

日立建機グループ

# CSR & Financial Report 2011





「CSR報告」と「財務報告」を統合した  
「CSR & Financial Report」として編集しました。

日立建機グループではこれまで、ESG (Environment, Social, Governance) 情報を報告する「CSRレポート」と、株主・投資家向け年次財務報告書として「アニュアルレポート」を制作していました。2011年度は、この2冊を統合し「CSR & Financial Report」として制作。成長戦略とCSR経営の一体的推進を目指す日立建機グループの事業活動を一望できる報告書を目指しました。

また本年度は、新中期経営計画の初年度であることから特集として新中期経営計画「Go Together 2013」を取り上げ、日立建機グループのグローバル戦略についてご報告しています。

なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどは「WEB版」で報告し、さまざまな興味・関心にお応えできる情報開示を目指しています。より深く日立建機グループをご理解いただくために、本冊子の各所にWEBサイトへのご案内を記していますので、同時にご覧いただければ幸いです。

CSR情報の報告範囲イメージ



CSR報告 (詳細)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>

財務報告 (詳細)

<http://www.hitachi-kenki.co.jp/ir/index.html>

対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日  
(一部、2011年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ連結対象会社

実績データ集計範囲

[財務報告] 日立建機グループ連結対象会社  
[環境報告] 日立建機株式会社および一部連結子会社  
[社会性報告] 日立建機株式会社および連結対象会社

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン(2007年版)」(環境省)  
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」  
(Global Reporting Initiative)

次回発行予定

2012年6月発行

Introduction	2
Top Message ステークホルダーの皆様へ	3
東日本大震災に関するご報告	7
<b>特集</b>	
新中期経営計画 Go Together 2013	9
グループがひとつになって 世界から信頼されるパートナーを目指す戦略	
<b>E</b> nvironmental Activity 2010年度の環境活動報告	13
<b>S</b> ocial Activity 2010年度の社会活動報告	21
<b>G</b> overnance コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/リスクマネジメント	31
取締役及び執行役	34
財務ハイライト	35
2011年3月期の業績 セグメント別概況(事業別) セグメント別概況(地域別)	37
主な連結子会社・持分法適用会社	41
会社情報	42

Introduction

# 豊かな大地、 豊かな街を未来へ...

私たち日立建機グループが今、そしてこれから  
果たしていくべき社会的使命と責任について

新たな大地を拓き、人々が生きていく社会基盤を構築しようとする時に  
建設機械は、その役に立つことができます。その力になることができます。

人類社会が存続する限り、地球環境を守り、社会資本を充実させ、  
生活空間を豊かにするための活動は、世界中で続いていきます。

その活動が、持続可能なものであるために

「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係を  
より快適に、より高度に、より効率的なものにすること。

それは、私たち日立建機グループの存在意義であり、果たしていくべき社会的責任です。

今という時代、そして未来を見据えて、お話ししたいことがあります。

“真のグローバル企業”を目指す日立建機グループが  
果たしていくべき社会的使命と責任について。







## 成長する世界の建設機械市場で 確かな存在感を発揮する 「真のグローバル企業」へ

代表執行役 執行役社長  
木川 理二郎

### 中期経営計画「創2010 For the New Stage」の総括 (2008年3月期～2011年3月期)

#### 成長への可能性を秘めた “確かな布石”

今期の業績とその背景について振り返ってください。

まず初めに、このたびの東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、中国、アジアなど新興国における建設機械需要は引き続き拡大しており、世界全体として増加傾向にあります。こうした市況を背景に2010年度は、売上高7,738億円(前年度比128%)、営業利益415億円(同211%)、経常利益419億円(同219%)、税引後純利益111億円(同276%)という数字を達成し、2009年度比では大きく業績を回復することができました。

なお、東日本大震災では茨城県内の生産拠点5ヵ所および東北地方の販売・サービス・レンタル拠点を始めグループ会社数社の設備が影響を受けましたが、ステークホルダーの皆様への影響を最小限にするため、関係者全員で復旧に努め、生産に関しては4月中旬には被災前の水準にまで能

力を回復させることができました。グループ全社員が無事だったことが、何より幸いでした。

「創2010 For the New Stage」の総括をお願いします。

2008年3月期からはじまった中期経営計画「創2010 For the New Stage」では、建設機械業界のグローバルトップ3の地位の確立をテーマに、売上高1兆円、経常利益1,000億円という目標を掲げました。そしてその目標達成を目指して、新しい基軸製品の確立を図る「ハード(製品)軸」、機械のライフサイクルでの顧客サポートの強化を図る「ソフト(ソリューション)軸」、そして世界各国の市場特性を踏まえたビジネス展開を強化する「地域軸」の3つを基軸とする成長戦略を描いていました。

ところがこの5年間で世界の建設機械市場は“劇的”ともいふべき二つの変化に直面しました。ひとつは2008年に起きた「リーマンショック」。これを機に先進国を中心とした世界の建設機械需要は大幅に減退し、建設機械メーカー各社は生産調整を余儀なくされました。そして、もうひとつの大きな変化は「新興国市場の急成長」です。リーマンショック後、急速な

経済発展を背景に中国やインドをはじめとする新興国における建設機械需要が急回復。2008年3月期には5:5だった先進国と新興国の油圧ショベル需要比率は2:8までになりました。このように世界の建設機械需要の量と構造が劇的に変化するなか、日立建機グループは“3つの基軸”をベースとした成長戦略を展開。その結果、計画当初に掲げた数値目標こそ達成できませんでしたが、今後の成長への可能性を秘めた“確かな布石”を打つことができました。たとえば「ハード軸」では、鉱山などの資源採掘(マイニング)向け超大型ダンプトラックのように、次なる基軸製品となりそうな“芽”が出てきました。超大型ショベルとセットで販売し、それに伴うパーツやサービスのビジネスを伸ばしていきたいと思えます。また「ソフト軸」では、このマイニング事業において販売後のメンテナンスまで請け負うFMC<sup>※1</sup>のノウハウも確立しつつあり、これも今後の成長が期待できます。また、建設機械需要の高い中国、アジアにおけるファイナンス事業も強化しています。さらに「地域軸」では、中国やアジアの販売代理店強化、ロシアやインドの販売代理店網の強化、アフリカにおけるマイニングビジネス体制の強化など、それぞれの軸における施策は着実に成果をあげたと考えています。

※1 Full Maintenance Contract. 製品販売時、その後の保守点検作業を一括して契約する方式。

### 新中期経営計画「Go Together 2013」の狙い (2012年3月期～2014年3月期)

#### “これまでになかった新しい発想”で、 経営革新に挑戦

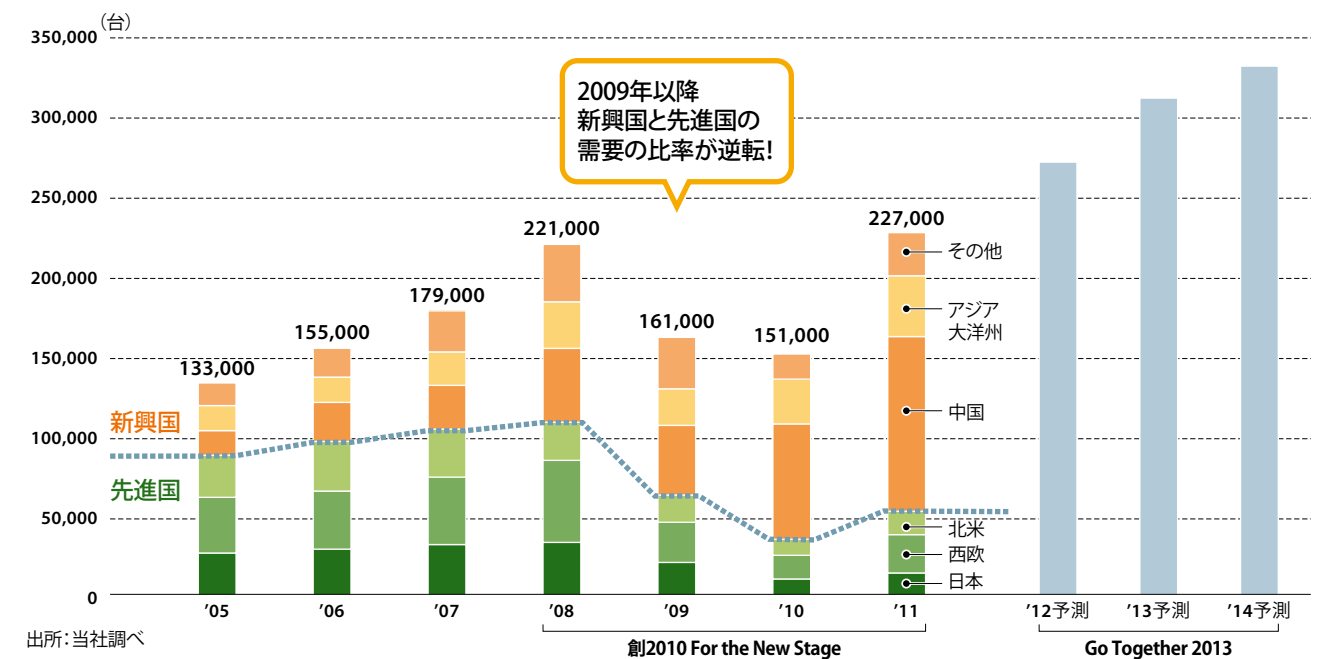
新たな中期経営ビジョン「2020 VISION」と  
新中期経営計画「Go Together 2013」策定の  
背景をお聞かせください。

積極的なインフラ投資や活発化する資源開発などを背景に、新興国市場における建設機械および鉱山機械需要は増加し続けています。2011年3月期の世界の油圧ショベルの需要は、ピークだった2008年3月期を既に超えており、そして2012年3月期以降も10～20%は伸びていくことが見込まれています。

その一方で、環境・エネルギー規制の厳格化や中国・韓国メーカーの台頭による競合環境の激化など、事業環境は大きく変化しています。こうしたなか、高まる新興国需要をとらえ、グローバル企業として成長していくには、これまでの延長線上ではない新たな考え方が必要です。そこで、日立建機グループは10年後のありたい姿として「地球上のどこでも Kenkijin スピリット<sup>※2</sup>で身近で頼りになるパートナー」という「2020 VISION」を策定し、これを実現するための3か年事業計画として、2014年3月期を最終年度とする「Go Together 2013」を策定しました。

※2 日立建機グループ従業員共通の価値基準・行動規範。

世界の油圧ショベル需要推移 (各年3月期)



**2020年に向けて新たなスタートを切った  
新中期経営計画の施策の方向性について教えてください。**

ひとつは「グローバル経営体制の強化」です。私たちの事業は急速に世界へ拡大し、今や海外事業比率は8割に達しています。そこで、本社機能や地域事業部の役割や責任を見直し、現地社員がその国に合わせたビジネスを展開できる体制へと改革していきます。現地の地域事業部に権限を委譲し、経営トップに現地社員を積極的に登用し、“Kenkijinスピリット”という世界共通の価値観をベースにグローバルガバナンス体制とダイバーシティマネジメントを強化していきます。

この経営基盤改革と併せて進めるのが「ハード&ソフト戦略の強化」「地域戦略の強化」です。世界の建設機械需要は、2014年3月期にはますます拡大すると見込まれており、高まる需要に応えるには製品開発から生産、販売、サービスに至るバリューチェーン体制を今まで以上に強化していくことが重要です。このことから、世界各地域の特性に合わせたハード(製品)の迅速な提供に向けて開発体制をグローバル化する一方で、主要なコンポーネント(基幹部品)は日本で開発・生産し、あとは現地ニーズに合わせてつくるといった柔軟な生産体制づくりを推進するほか、大規模な生産設備投資によって、高まる需要に応えることも計画しています。また、販売・サービスなどソフトの面では、業務を担う各地域の代理店販売支援体制を整備し、製品のライフサイクル全体を長期的にサポートすることでお客様満足を目指す体制づくりに注力します。

**グローバル企業のCSR経営  
企業としての成長と、  
地球社会への貢献の両立を目指して**

**日立建機グループのCSR経営についての考えを  
お聞かせください。**

「機械を進化させて人と作業の関係を変え、生活空間を豊かにしていくこと」「独創的な技術や商品、サービスによってお客様に新しい価値を提供すること」、そして「安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生をはかり、良識ある企業市民として行動すること」——これが日立建機グループが掲げる企業理念です。そして



日立建機グループのCSR経営とは、時代とともに変化する事業環境のなかで、この企業理念の実践を通じて、ステークホルダーの皆様への責任を果たし、事業を通じて社会に貢献していくことにほかなりません(右図参照)。

**真のグローバル企業を目指す日立建機グループの  
今後のCSR経営の方向性をお聞かせください。**

日立建機グループがきちんと存続していく、そのこと自体が私たちにとっての最大の責務であり社会貢献であると思っています。

そして、今という時代、さらにはこれからの時代を見据えて、私たちが果たすべきCSRには大きく二つの観点があると考えています。

ひとつは、「日本の製造業」として質の高い製品を安定的に供給し続ける責任です。このたびの大震災では、世界経済・産業社会において、優れた技術・製品の供給を通じて日本の製造業が果たす重要な役割があらためて浮き彫りになりました。優れた製品の安定供給は製造業のCSRの基礎です。災害時の事業継続計画(BCP※3)のさらなるレベルアップや取引先との連携したサプライチェーンマネジメントの強化、電力供給事情を踏まえたさらなる省エネルギーの追求など、これからの時代に求められる“モノづくりのあり方”をあらためて考え、ひとつずつかたちにしていきます。

もうひとつの責任は、「グローバル企業」として、新興国市場をはじめ世界が直面するさまざまな社会課題の解決に寄与・貢献していくことです。

こうした世界の社会課題を常に視野に入れ、グローバルな事業を通じて、企業としての成長と持続可能な地球社会づくりへの貢献を両立し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応えていく真のグローバル企業へと日立建機グループを進化させていきたいと考えています。

※3 Business Continuity Plan.

**「真のグローバル企業」を目指す日立建機グループとステークホルダーへの責任**





# 東日本大震災に関するご報告

東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興することをお祈り申し上げます。

## 震災後の対応と復興支援について

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・北関東地方を中心に甚大な被害が発生しました。

日立建機グループは、地震が発生した3月11日当日、本社に「特別リスク対策本部」を設置し、この本部を中心に、被災地およびお客様への復旧に向けた支援を行うとともに、社員とその家族、各拠点の被災情報の収集と対応策の検討・実施を進めました。

また、被災者の皆様の救済と被災地の復興にお役立ていただくため、日立建機グループが保有する機材・物資の提供ならびに義援金として、総額3億円相当の支援を決定し、自治体などからの要請に応じて対応を進めています。

このたびの震災は史上まれに見る大災害であり、その被害の大きさ、範囲から、復興は長期間にわたることが予想されます。日立建機グループは建設機械を製造するメーカーとして、被災地で必要とされる機械を迅速にお届けし、保守・サービス業務を継続的に実施することを重要な責務と認識し、復旧・復興作業を支援してまいります。



がれきを片付ける「ZX120」

## 生産拠点への影響と復旧状況について

このたびの東日本大震災により、日立建機グループでも、茨城県内の生産拠点をはじめ、日本事業部、日立建機レック、TCMなど販売、サービス、レンタルの拠点などを中心に、建屋、生産設備、棚卸資産などが損傷しました。

被災状況、復旧状況については、3月16日、3月23日、3月28日に情報開示してきましたが、被災直後から各拠点で建屋、設備、インフラなどの点検・復旧作業を進めた結果、当初安全確認のため生産を見合わせていた常陸那珂工場と常陸那珂臨港工場においても、3月28日より生産の一部を再開し、茨城県内主要5工場すべてにおいて、3月中に生産を開始することができました。

各生産拠点ではその後も生産量回復に全力をあげ、4月中旬時点では震災前の生産量まで復旧するに至っています。



石巻市で稼働する「双腕機」

※本製品はNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託を受け、開発したものです。

## 日立建機グループの夏期における節電対応について

日立建機グループは、政府の節電実行計画ならびに「日立グループ夏期節電運動」に基づいて、東京電力管内および東北電力管内における使用最大電力の15%以上の削減に取り組むとともに、その他の地域においても、各種施策を積極的に推進し、総力を挙げて、節電に協力してまいります。

5月より、照明の一部消灯、空調の設定温度変更、クールビズの適用期間の拡大などの節電施策を推進しています。

また、製造拠点においては、生産の平準化や効率向上を図り、電力使用量の平準化と低減を進めます。

さらに、土浦工場など茨城県内の5工場および関係事業所では7月～9月に就業日の調整を行い、休日輪番の設定や夏期休暇の分散配置や自家発電装置の導入などを進めることにより、夏期における電力使用量の平準化と低減を進めます。

## 日立建機グループの事業継続計画(BCP)について

日立建機グループでは、日立グループのBCP策定に関する方針やガイドラインに基づいて、災害や事故などの発生に備えるBCPの構築に取り組んできました。2010年度は、「新型インフルエンザ」に続いて、大規模地震発生時、ITシステムの被害を最小限に抑えるために必要な対策などを定めた「パイロットモデル」を独自に策定しました。2011年度には生産部門、本社部門、国内グループ各社へ展開するとともにその内容を充実させていきます。

このたびの大震災では、このパイロットモデルを活用し、人命の安全確保、重要な業務の継続、二次災害の防止、地域貢献・地域との共生という、日立グループ方針における事業継続の取り組みの原則に従って迅速に対応しました。

今後は、今回の震災から得られたノウハウをふまえ、BCPのさらなる強化と速やかな展開を進めていきます。

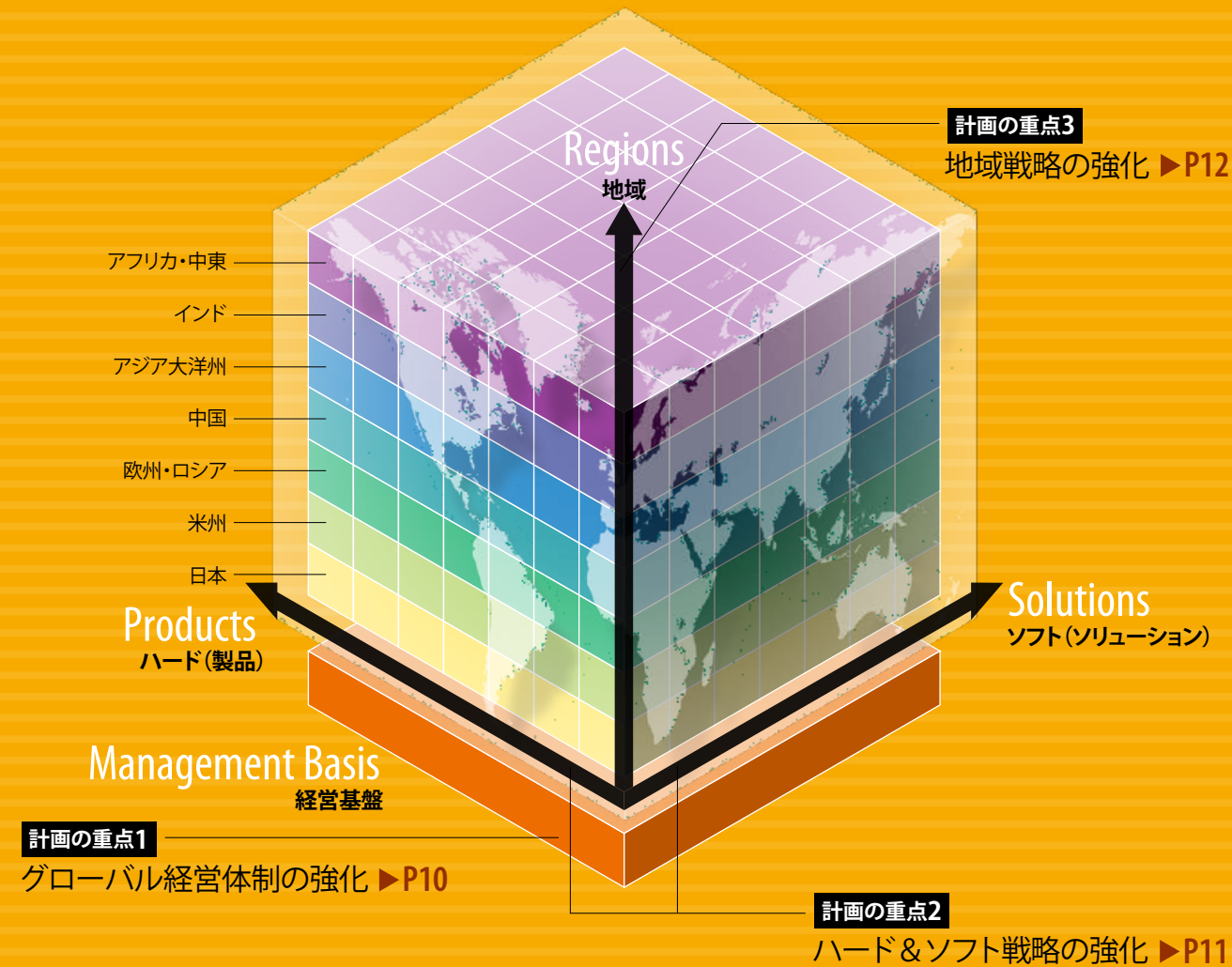
### 2010年度策定のパイロットモデル(大規模地震用)

対象リスク	大規模地震	
対象拠点	土浦工場	
対象災害	茨城県南部地震(震度6強)	
被害	想定シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>マシ室破損、サーバ転倒・損傷</li> <li>従業員の出社困難(被災・連絡不通)</li> <li>土浦工場建物一部破損</li> <li>ライフラインの停止 など</li> </ul>
	BCP対象業務	基幹ITシステムの保守運用
	予想停止期間	3ヵ月(サーバの新規構築に必要な期間)
対策	対象業務停止時の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT活用業務すべてに停止・遅滞の影響</li> <li>顧客・取引先への対応の遅延</li> <li>売上損失、株価下落 など</li> </ul>
	事業継続方法	遠隔地にITバックアップシステムを用意(ディザスタリカバリシステム※1の導入)
	効果	被災から1日程度でシステム復旧
人的安全対策	人的安全対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>安否確認システム※2による安否確認</li> <li>被災状況に応じた災害復旧</li> </ul>

※1 自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。同時被災する可能性の低い遠隔地にバックアップシステムを事前に準備し、災害発生時に切り替えることでデータ損失を最小限に抑えることができる。

※2 大地震や新型インフルエンザパンデミックなどの災害のとき、社員の安否把握は非常に困難となる。「安否確認システム」によって、従業員の安否情報を一元管理、把握することができ、また業務指示が容易に行える。





## 新中期経営計画

特集

# Go Together 2013

グループがひとつになって  
世界から信頼されるパートナーを目指す戦略

中長期的に2桁成長が見込まれる世界の建設機械市場。その市場は、欧米、日本などの先進国から中国をはじめとする新興国へ大きくシフトし、今や世界需要の78%を新興国が占めています。

日立建機グループでは、こうした事業環境の大きな変化とその先を展望し、10年後にこうありたいという姿を「地球上のどこでもKenkijinスピリットで身近で頼りになるパートナー」としました。そして、この「2020 VISION」を実現するための第一歩となるアクションプランとして、新中期経営計画（以下、新中計）「Go Together 2013」を策定しました。

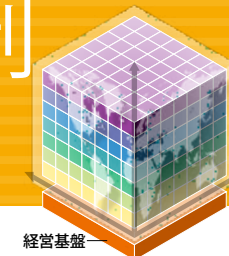
2013年度を最終年度とするこの新中計は、「グローバル経営体制の強化」「ハード&ソフト戦略の強化」「地域戦略の強化」を重点とし、世界拠点での人財マネジメントや、グループガバナンス、開発・生産から販売・サービスに至るバリューチェーンの改革など、真のグローバル企業を目指して、経営革新を推進していきます。

新中計のスローガンは「Global One」。ビジョン実現に向けて、Kenkijinスピリットという価値観を共有しながらグループが一丸となることを意味しています。



## 計画の重点1

# グローバル経営体制の強化



## 現地化とグローバルガバナンスの強化

需要構造の変化や新興国メーカーの台頭などによって、建設機械市場でのグローバル競争はますます激化しています。この競争に勝ち抜き、生き残っていくには、これまでになくスピーディーな意思決定と経営判断によって環境の変化へ柔軟に対応できる組織体制に進化していくことが求められます。

こうしたなか日立建機グループは、日本のほか、米州、欧州・ロシア、中国、アジア大洋州、インド、アフリカ・中東の世界7地域事業部の役割や権限、責任のありかたを見直し、現地スタッフを積極的に経営トップに登用する一方で日本人スタッフによるサポートを強化するなど、徹底したオペレーションの現地化と権限委譲を推進。同時に、グローバルな事業計画に

### グローバルバリューチェーン体制の強化

研究・開発体制の強化	生産体制の強化	販売・サービス体制の強化	ライフサイクルサポート体制の強化
 <ul style="list-style-type: none"> <li>●「グローバルR&amp;D構想」の推進（地域ニーズに合わせた製品開発最適地開発など）</li> <li>●「差別化技術」の開発強化（省エネ、環境、IT活用技術など）</li> <li>●開発効率の向上（実験、解析、評価技術向上など）</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル横断型組織による生産の全体統制</li> <li>●生産供給体制の強化（生産能力の強化、最適地生産、調達保全など）</li> <li>●グローバル人財育成</li> <li>●グローバル品質管理体制の構築</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>●代理店運営力の強化（販売代理店の新評価制度の導入、販売代理店の人財育成サポート、代理店サポートシステムの構築など）</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>●「修理保守サービス、予防保全サービス」の強化</li> <li>●「部品、再生事業」の強化</li> <li>●「中古車販売、レンタル事業」の強化</li> </ul>

連動した人財の確保や育成についても計画的に進め、人財の多様性を競争優位につなげていく、「ダイバーシティマネジメント」を強化していきます。グローバルオペレーションに対応できるように本社機能も見直し、指揮命令系統を整理・簡素化することで司令塔としての役割を強化し、グループ全体のガバナンスを向上するなどの組織改革を実施します。

## グローバル生産体制の強化

油圧ショベルの需要は、新興国を中心とした旺盛なインフラ投資の拡大と、環境規制の強化による先進国の更新需要もあって、今後さらに増加が予想されます。またエネルギー需要や資源需要の拡大による鉱山の開発も活発で、マイニング機械の需要も増加傾向にあります。

日立建機グループはこの様なグローバルでの建設機械の需要変動を見越した生産供給体制の構築を進めていきます。日本では海外生産工場の増産に対応した主要コンポーネント（基幹部品）の生産能力の大幅な増強に集中します。

また、世界の油圧ショベル需要の半分を占める中国における油圧ショベル・ミニショベルの生産工場拡張、右肩上がりのアジア市場向けの供給を担うインドネシア工場の生産能力増強など、為替変動への対応力向上と世界最適地生産を推進させます。さらに、マイニング向け超大型油圧ショベル、マイニング用ダンプトラックの本体および部品の生産能力の積極的拡大により、成長を加速させます。

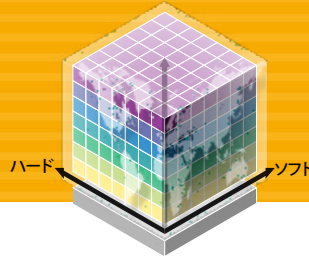
これに加えて、研究・開発から販売・サービスに至るグローバルなバリューチェーンの強化・拡充を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーの満足を追求していきます。





## 計画の重点2

# ハード&ソフト 戦略の 強化



## ハード(製品)の強化

日立建機グループでは、独創的な技術を基盤として、建設機械を利用する現場のニーズとそれを管理する経営ニーズの双方に応えるハード(製品)開発を強化。

評価の高い油圧ショベルや超大型ショベルなどをさらに強化する一方、高い技術力でミニショベル、ダンプトラック、ホイールローダなどの次なる製品を拡充していきます。製品開発の強化テーマは経済性、先進性、信頼性、そして環境性能です。

経済性の高い製品を実現するため、油圧効率向上はもちろんのこと、機械の電動化・ハイブリッド化に力を入れていきます。この方向性は同時にCO<sub>2</sub>排出削減や環境性能向上にも貢献します。

またICT(情報通信技術)を徹底活用して情報化施工や故障診断・予知を高度化し、お客様に先進的なビジネスサポート提案を行います。

さらに、長期安定稼働を提供する耐久性の向上、新車販売から廃車までのライフサイクルコストによる開発評価を行い、



信頼性の向上にますます注力していきます。

こうした、日立建機グループならではの、経済性、先進性、信頼性、高い環境性能を生み出す

圧倒的な製品開発力を強化し、全世界で“Made by HITACHI”の高い品質を維持するために、各開発拠点の連携を緊密化していきます。

## ソフト(ソリューション)の強化

建設機械の稼働台数は、世界中で年々増加しており、それに伴って部品や中古車の需要拡大が見込まれています。建機ビジネスは「販売して終わり」のビジネスではなく、「販売した時から始まる」ビジネスです。日立建機グループは、新車販売からメンテナンス、部品販売、修理、中古車販売へと続く“製品ライフサイクル全体のサポート”を拡充し、お客様満足度の向上を推進。お客様とのきめ細やかなコミュニケーションを通じて、リピートオーダーの向上などビジネスチャンスの創出につなげていきます。たとえば世界で稼働する日立建機グループの全機械情報や技術情報を一元管理する「グローバルe-サービス」などのICTをフルに活用してタイムリーな修理・予防保全サービス提案や効率的なレンタル機手配につなげるといった新しいビジネススキームづくりに力を入れていきます。



## In Focus

### マイニング事業強化に総力を結集

日立建機グループでは、今後さらなる市場拡大が見込まれるマイニング分野を強化します。この分野では既に超大型油圧ショベルではトップシェアを握っていますが、日立製作所製のAC駆動を搭載したリジッドダンプのシリーズ化とICTの徹底活用により、圧倒的な製品力を確立します。さらに機械とセット販売してメンテナンスまで請け負うFMC(フル・メンテナンス・コントラクト)契約の拡大、それに伴うサポート

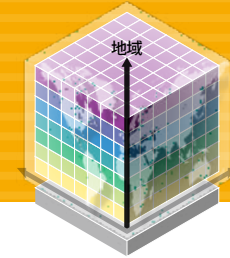


基盤(部品供給体制・部品再生事業・トレーニングセンタ)の強化、鉱山運行管理システムによる鉱山全体のオペレーション管理の提案など、ライフサイクルコストの極小化を目指し、総合力でお客様のビジネスをサポートしていきます。



## 計画の重点3

# 地域戦略の 強化



## 新興国市場ニーズに応える

建設機械需要が拡大する新興国市場に対して、地域、国ごとに異なる市場ニーズに応じた地域戦略を展開します。

たとえば中国市場では、製品別に沿岸部や内陸部などの地域特性に合ったきめ細やかなマーケティング戦略を展開し、戦略機種種の投入や売価管理を強化します。さらに、営業、サービスのIT化をさらに進め、代理店と連携した組織的・継続的なお客様サポート強化と同時に、タイムリーで精度の高い営業情報の収集・分析を推進します。

また中国に匹敵する人口を有し、今後インフラ投資の拡大が見込めるインド市場においては、2011年3月に子会社化したTelcon社の代理



店網を強化し、インド国内の高い市場地位を確保する一方、コスト競争力のあるTelcon社の製品力を強化し、他の新興国市場向けの戦略機種種として製品戦略を展開します。

一方アフリカでは、資源価格の高騰を背景にマイニング機械需要が拡大していることから、アフリカ統括会社を設立し、

部品供給網の拡充、サービスエンジニアの研修センタの展開、またアフリカ西部の市場調査、代理店支援強化を目的としたガーナのサブサハラ事務所の設立、ザンビアでの部品の再生・交換を行う再生センタの充実など、アフリカ事業の基盤強化を推進していきます。

世界最大の資源国であるロシアにおいても、油圧ショベル需要の拡大が見込まれ、2013年に中型油圧ショベルの生産を開始し、ロシア事業を拡大させます。

新興国それぞれの市場ニーズに合わせて、開発、生産、販売、サービスなどあらゆる機能を強化・拡大し、需要の取り込みを積極的に進めていきます。

## 先進国市場ニーズに応える

一方、欧米、日本などの先進国市場では、排ガス規制に対応した低炭素社会実現に寄与する高い環境性能や燃費効率の向上、ビル解体やリサイクルなど多様な作業現場に適応する豊富な製品バリエーションの品揃え、安全性が高い高付加価値の製品が求められます。



日立建機グループでは、このような市場要求に対応するため、日立グループシナジーを結集して、高付加価値な製品を市場に投入していきます。具体的には、コストパフォーマンスの高い新世代ハイブリッド油圧ショベルやリチウムイオン電池搭載のバッテリーミニショベルの市場導入を進めます。

欧州においては、環境規制に対応した排ガス対応機の市場導入を進めると同時に、地域・国ごとにきめ細かく代理店の強化を進め、お客様の満足度向上を進めます。

また日本においては、今まで続けてきたRSS(レンタル/セールス/サービス)の一体化をさらに進め、お客様のご要求にワンストップで応えられる体制を構築し、日立建機グループならではの強みを伸ばしていきます。



# Environmental Activity

## 地球環境と共生する建設機械メーカーであるために

日立建機グループは、地球環境保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最重要課題のひとつと捉え、グローバルな視点に立ったさまざまな環境保全活動を継続的に推進しています。

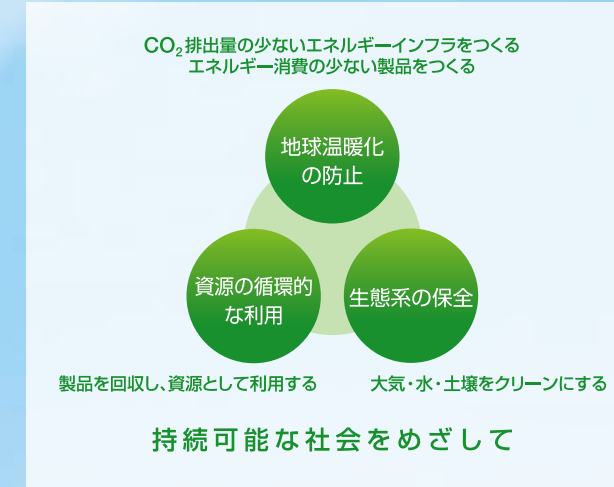
さらに詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>

## 日立グループ共通の環境ビジョンを基盤として

日立建機グループは、日立グループ共通の環境ビジョンを掲げ、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷の低減を目指すグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現に努めます。

環境ビジョン実現のために、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立グループ共通の基本理念に基づき、環境保全行動指針に則った活動を推進しています。

## 日立の環境ビジョン



## 日立建機グループ独自の「環境行動計画」を策定

日立建機グループは環境活動の目指すべき4つの方向性を示す「グリーンコンパス※1」に基づいて、今年度よりLCA(ライフサイクルアセスメント)の採用、新指標の採用と評価、ステークホルダーとの協働などを重点施策とした、2015年度を最終年度とする第3期環境行動計画をスタートさせました。

従来から目標としている「エミッションニュートラル※2の推進」に加えて、2025年度を長期目標年度とする「製品によるCO2排出量抑制への貢献」についても活動を開始しています。

そのために、日立グループの技術力を結集して製品の環境効率を追求すること、グローバル市場を視野に入れた地球温暖化防止技術を開発することを取り組みの重点とし、最終的にはあらゆる製品を環境に配慮した「環境適合製品」としていきます。

※1 環境保全活動の具体的な指針を示すもの。  
 ※2 製品の原材料や部品の環境負荷と、生産活動に伴うエネルギーや生産現場から排出される温室効果ガスおよび、流通時の環境負荷の総計の量と、製品を顧客が使用する時の環境負荷低減量を同量とすること。

『グリーンコンパス』について詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/environment/compass/index.html>

『環境適合製品』について詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/environment/products/index.html>

## 日立建機グループ環境行動計画(第3期2011年度～2015年度)

	2011年度目標	2015年度(最終年度)目標
エミッション ニュートラルの推進	グループ会社ごとに 目標値設定	エミッション ニュートラル <b>達成</b>
グリーンポイント (GREEN21-2015)	384GP	640GP
名目生産高 CO2排出量 原単位削減 (基準年度2005年)	6.0%	10%
環境 コミュニケーション 活動	計画の立案	会社ごとに フラッグシップ活動
環境適合製品 新車売上高比率	88%	90%以上

2010年度の環境データはこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/environment/compass/index.html>



## Theme 1 | 環境マネジメント体制の強化 グループ全体の 環境ガバナンス推進に向けて

事業のグローバル化に伴って、国内外の環境マネジメントシステム整備を進めています。



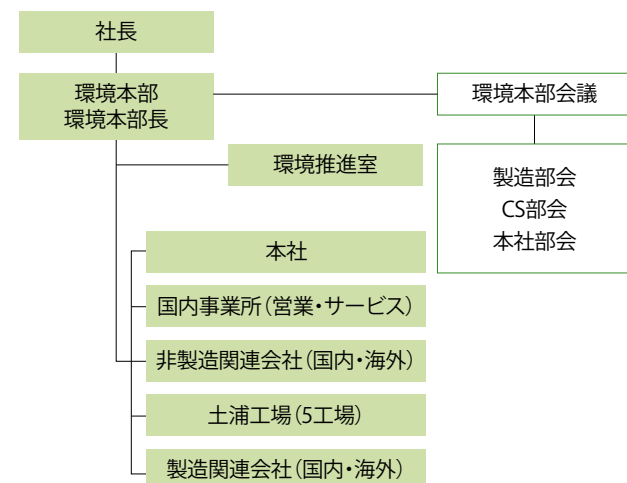
### 環境マネジメントシステムの着実な強化

日立建機グループでは、グループ全体で組織的に環境保全活動を推進するため、グループ横断組織である「環境本部」を中心とする環境マネジメント体制を構築しています。年2回開催される「環境本部会議」ではグループの環境方針および環境行動計画の審議・決定、活動実績の検証などを行い、各拠点やグループ各社の環境保全活動の指導を随時実施しています。2011年2月に開催した環境本部会議では、海外の代表者も参加しました。

活動推進のための環境マネジメントシステムとして、生産拠点である土浦工場で1997年にいち早くISO14001の認証を取得。2007年には本社および日本事業部(草加、京都)が認証を取得しました。2010年には新工場の常陸那珂臨港工場の拡大認証を行い、活動の継続的改善に取り組んでいます。

また、国内外のグループ会社にも環境マネジメントシステム構築を推奨し、2009年度には中国の2工場、オランダの2工場がISO14001の認証を取得。今後も、グループ全体での活動のレベルアップを図っていきます。

#### 環境マネジメント推進体制



### 海外拠点の情報把握と管理体制強化

新興国での需要増大を受けて、海外での生産量増大による環境負荷の増加と、新たな生産拠点の設立に伴った拠点数の増加から環境管理活動がますます重要になります。このため、2010年度から海外拠点の代表者を環境本部員に任命、各拠点ごとの情報収集を円滑化するとともに、グローバル規模での環境ガバナンス強化に着手しています。

また、グループ各社の環境保全活動の監査・指導を随時実施し、2010年度にはカナダ、中国の環境保全活動の調査を行い交流を図りました。

さらに、日立建機グループでは、環境負荷に応じて環境管理基準を定めており、環境負荷の大きさによる区分に従って、生産拠点における環境負荷調査と削減計画策定を進めています。



中国での討議風景

#### Voice 社員の声



**適正な排水を  
日々の地道な業務が  
支えています。**

日立建機(中国)有限公司  
安全環境管理室  
王 怀生

排水処理施設の運用管理を担当しています。化学処理、生物処理、ろ過の3工程からなる処理施設の運転管理を行い、日々の水質検査や、設備機械のメンテナンスなど、地道な活動を続けています。2007年の運用開始以来、排水基準値を適正に維持してきました。現在、処理後の放流水を塗装前工程の洗浄水として再利用していますが、さらに処理を改善して、塗装工程の循環水として利用するなど、放流水の再利用を拡大したいと考えています。

## Theme 2 | 化学物質管理体制の強化 グローバルビジネスと REACH規則対応

国内外の製造拠点で化学物質情報を共有し、グローバルな管理体制を構築しています。



### 「環境CSR対応モノづくり規定」に基づく 化学物質管理の徹底

日立グループでは、世界規模での環境規制強化に対応し、環境に配慮したモノづくりをさらに推進するため、2004年に「環境CSR対応モノづくり規程」を制定しています。特に化学物質については、調達・出荷する製品に含まれる化学物質の把握と管理方法を定めるなど、グループ全体で徹底した管理を行っています。

日立建機グループでは、この規程をもとにして継続的に環境負荷物質の低減を図ってきました。国内においては、PRTR<sup>※1</sup>法対象物質について排出量と移動量を適切に把握・管理しているほか、使用量の低減に努めています。2010年度は、PRTR法対象物質の変更に伴い新たに管理が必要になった化学物質について使用状況を把握し、適正な管理を実施しました。

### グローバル管理情報システムの導入

また、2010年度は、REACH規則<sup>※2</sup>に対応すべく、国内・海外グループ会社の製造7拠点すべてで共通利用できる「日立建

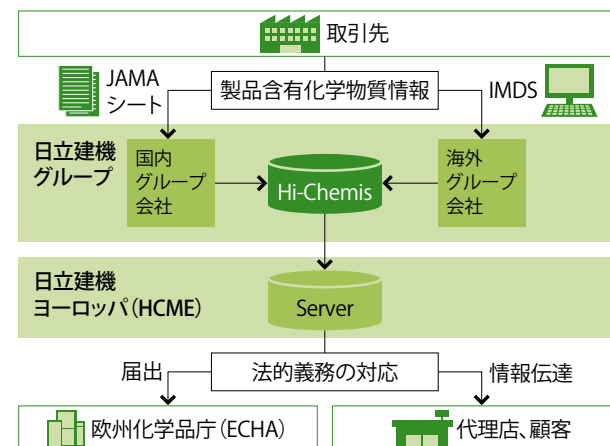
機化学物質管理情報システム(Hi-Chemis)」を開発しました。

このシステムの特徴は取引先から入手した製品含有化学物質情報をもとに、最新のSVHC<sup>※3</sup>についても製品・部品単位で含有量や含有率を算出することができることです。また、REACH規則だけでなく、同じくEUのRoHS指令<sup>※4</sup>や、EU域以外の国の製品含有化学物質規制にも対応することができます。このシステムは情報を収集する標準ツールとしてJAMAシート<sup>※5</sup>、海外ではIMDS<sup>※6</sup>を使用しますが、取引先が容易にJAMAシートを作成できるよう、随時、入力説明会を実施しており、これまで取引先約120社、約200名が受講しています。

今後は、このシステムを活用し、取引先と協働しながら、グローバルな化学物質管理体制を強化していきます。

- ※1 化学物質排出移動量届出制度。有害化学物質の発生源や排出量を把握し、データを集計・公表するしくみ。
- ※2 EUが施行した化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限制度。
- ※3 高懸念物質。REACH規則が特定する、特に有害性が高い化学物質。
- ※4 電気・電子機器への特定有害物質の含有を禁止する、EUが施行した規制。
- ※5 一般社団法人日本自動車工業会が定めた、製品・部品に含まれる化学物質の情報を収集するための業界統一データシート。
- ※6 国際的な自動車業界向けの材料データベース。

#### 「届出」および「情報伝達」のための情報の流れ



#### Voice 社員の声



**国内外のグループ、取引先の  
緊密な連携のもとで  
管理を進めていきます。**

環境本部 環境推進室  
加瀬 和夫

REACH規則の対応では、国内外グループ会社を含め、関連情報の共有化、業務の標準化、取引先との連携体制、システムの構築などの企画立案と実務の推進を担当させていただきました。

これら複数業務を計画どおりに同時進行させなければならぬ点に苦労しました。2010年度は、Hi-Chemisが構築できたことにより課題の大半が解決できました。今後は、各国の法規制に柔軟に対応できる管理体制を構築していきたいと考えています。



### Theme 3 生物多様性保全の取り組み

## ステークホルダーとの協働による生態系保全活動

従来から力を入れてきた生態系保全活動を、地域と一体で進める体制づくりを開始しています。



#### 地域とともに推進する環境活動

2010年10月、名古屋で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)をきっかけに、国内でも生物多様性への関心が高まり、さまざまな取り組みが行われるようになりました。

日本二大湖沼の琵琶湖、霞ヶ浦に隣接して工場を構える日立建機グループでは、従来から湖岸の環境美化活動や市民活動に協賛してきたほか、全国各拠点で地域とともに環境活動を推進してきました。海外でも中国ホルチン砂漠緑化事業や、タイの10億本植樹プロジェクトなどに参加し、日立建機が寄付したミニショベルが植樹に活躍しています。

日立建機グループでは、「環境ビジョン」の柱のひとつとして「生態系の保全」を掲げており、こうした国内外の取り組みはその中の「自然保護活動」分野の一環といえます。

#### 生物多様性保全活動の充実に向けて

2010年度は、これまで続けてきた生物多様性に関する取り組みをさらに強化するため、環境行動の基本である「日立建機環境行動指針」を改訂し、さらに以下の活動を行っています。

#### Column

##### 日立建機浦幌試験場

帯広の東約50kmに位置する畜産がさかんな町、浦幌。日立建機は、1990年、ここに427haの土地を取得し、掘削試験、低温試験、製品デモなどを行う試験場を建設。試験にあたって地元土木業者の方々にご協力いただくなど地元との関係が深く、地域との交流や事業紹介を目的とする「日立建機フェスティバル(浦幌)」も開催されています。



浦幌試験場

- 「経団連生物多様性宣言」の同意と「『経団連生物多様性宣言』推進パートナーズ」への参加

- 「JBIBチャレンジ2020<sup>※1</sup>」への参画

- 日立建機生物多様性宣言

また「生態系の保全」活動を拡充するため、WBCSD<sup>※2</sup>が提唱するESRシート<sup>※3</sup>に基づいて生態系サービスの再評価を行い、取り組みの優先順位を見直しています。

2011年度は、霞ヶ浦、琵琶湖、そして北海道の浦幌試験場の3拠点を中心に、地域住民と協働できる生態系保全活動を始動する予定です。

日立建機浦幌試験場では、十勝の自然との共生を目指した運営に努めてきました。2011年度は地域住民も参加できる自然保護活動のためのロードマップを作成し、浦幌試験場を日立建機グループの里山・里地保全活動のベースにしていきたいと考えています。

<sup>※1</sup> Japan Business Initiative for Biodiversity (企業と生物多様性イニシアティブ)。生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む企業の団体。「JBIBチャレンジ2020」は推進状況をJBIBで毎年評価するしくみ。  
<sup>※2</sup> World Business Council for Sustainable Development (持続可能な発展のための世界経済人会議)。  
<sup>※3</sup> The Corporate Ecosystem Services Review (企業のための生態系サービス評価)。WBCSDが発行するツール。

#### Voice 社員の声



**試験場は希少な生き物の宝庫。その生態系の本格調査を開始します。**

品質保証センタ 浦幌試験グループ  
前澤 肇

広大な敷地内には人工林と一部天然林があり、先日も希少な水生生物が見つかった。生態系の豊かさにあらためて驚きました。現在、専門家による試験場内の動植物の生態調査、森林の植生群落調査の実施を検討しているところです。今後の活動としては、天然林の植樹や地域住民を募ってのエコツアーなどを計画しており、希少な動植物の発見と保護にも力を入れていきます。

### Theme 4 地球温暖化防止への貢献

## 「製品型」と「イベント型」によるカーボンオフセット活動

製品販売時だけでなく、各種イベントでのカーボンオフセットも推進しています。



#### カーボンオフセット付き製品の拡大

カーボンオフセットとは、CO<sub>2</sub>排出削減努力を行った上で、削減しきれない排出量を、国内外の削減事業などで創生されたカーボンクレジットでオフセット(相殺)するしくみを指します。

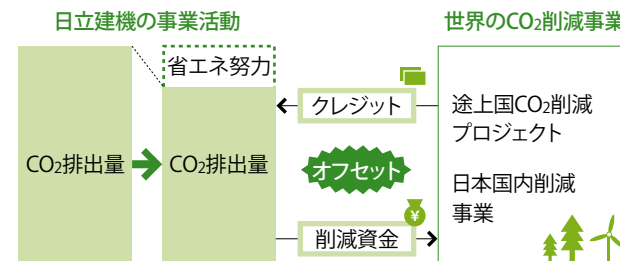
日立建機は、2008年、日本政府が推進する「木づかい運動<sup>※1</sup>」に参加しました。この運動のなかで製造時のCO<sub>2</sub>排出量をオフセット対象とする林業機械を販売し、お客様がその機械で間伐による森林再生を行うかたちで地球温暖化防止の協働を進めてきました。2010年には、さらに「チャレンジ25<sup>※2</sup>」に参加し、この活動を支援する一環として、作業効率向上によるCO<sub>2</sub>排出削減を実現するマシンガイドランス<sup>※3</sup>搭載の情報化施工機もカーボンオフセットの対象に加えています。

また、2009年からは林業展や環境展などの展示会でもカーボンオフセット活動を開始しました。

#### イベントを通じたカーボンオフセット

例年、土浦工場において近隣の住民やお客様に日立建機グループの製品や拠点の物産を紹介している「日立建機フェスティバル」もそのひとつ。2010年11月のフェスティバルは、例年を上回る435名のスタッフが参加、約5,600名の来場者をお迎えして盛大に行われました。フェスティバルでは、製品の展示や搬入、会場でのガスや電気の使用、スタッフや来場者の移動などで多くのCO<sub>2</sub>が発生します。今回は、スタッフのみ

#### カーボンオフセットのしくみ



ならず来場者も地球温暖化について関心を持ち、CO<sub>2</sub>排出削減に協力していただけるイベントにしたいという思いのもと、主に人の移動により発生するCO<sub>2</sub>のオフセットを目標に準備が進められました。

最寄り駅から会場までは約2km。例年来場者の多くが自家用車で来場されますが、今回は駅と会場間にシャトルバスを運用してご利用いただいたり、スタッフ側も製品搬入時に相乗りで移動するなどの配慮を徹底しました。

こうした取り組みの結果、イベント参加者の移動に関わるCO<sub>2</sub>排出量は合計19トンとなり、その全量をクレジットの購入によりオフセットしました。また、省エネ効果は約1トンとなりました。イベント全体のCO<sub>2</sub>排出量の5%に過ぎませんが、地域住民の協力により軽油400リットルに相当するCO<sub>2</sub>を削減することができました。

日立建機では、今後もカーボンオフセットについての取り組みを推進し、ステークホルダーとともに環境活動を展開していきます。

<sup>※1</sup> 木材自給率を向上し、森林整備を推進する目的から国産材の積極利用を呼びかける林野庁主導の運動。  
<sup>※2</sup> 温室効果ガスを1990年比25%削減することを目標に、環境負荷を低減できる機械・システムの普及を推進する、日本政府主導の運動。  
<sup>※3</sup> キャブ内表示装置に設計図とショベル先端位置を表示し、その差を埋めるように操作することで作業効率を向上、稼働時のCO<sub>2</sub>排出量削減を図るシステム。

#### Voice 社員の声



**CO<sub>2</sub>排出量1トン削減は、皆様のご理解、ご協力のおかげです。**

人事部土浦総務センタ  
上野 耕次

企画・運営担当として、来場者にできるだけ公共交通機関をご利用いただけるようピラなどでの周知に努めました。土浦工場での他のイベントでも同様の取り組みができないか、今後検討していきます。



Theme 5 環境配慮型製品の開発

地球にやさしい建設機械の  
開発・普及を目指して

ライフサイクル全体の環境配慮に徹した  
製品の開発・研究と普及に力を入れています。

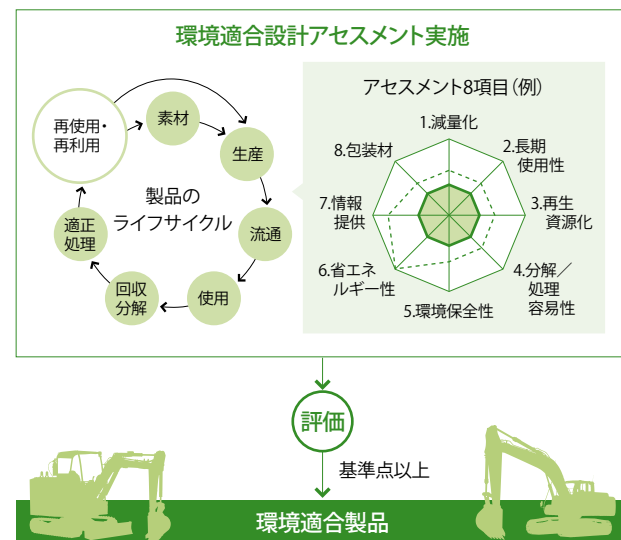


環境適合設計はメーカーの責任

日立建機では、製造段階だけでなくライフサイクル全体で環境負荷を低減できる製品を提供することがメーカーとしての責任であり、持続可能な社会の実現にとって有効な選択であると考えています。

この考え方のもと、2000年から、製品設計時に従来機と環境性能を比較・評価して改善することを義務づける日立グループ共通の環境適合設計アセスメントを導入し、今日まで120機種以上の評価を行って環境適合製品として販売してきました。2010年度には、環境適合設計アセスメントを改訂し、ライフサイクル全体の環境負荷計算や従来機種との比較の自動計算、新たな環境規制への対応がより容易になりました。2011年度には、日立建機のほか、グループ会社のTCM、日立建機ティエラ、日立住友重機械建機クレーンなどに導入される予定です。また、マザー工場としての土浦工場でも、2007年に燃料の多くを天然ガスに転換するなどCO<sub>2</sub>排出削減に努めています。

環境適合製品とは



使用時の環境負荷を低減する技術

素材の段階から製造、流通、使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体のCO<sub>2</sub>排出量を見ていくと、素材の段階で9%、製品の製造で1%、稼働段階で90%となることがわかります。製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量は燃料消費量そのものになり、お客様の使い方大きく変わります。日立建機では製品の省エネを永遠のテーマとして開発を続け、燃費改善に取り組んできました。その結果、たとえば油圧ショベルZXシリーズではモデルチェンジ前に比べて10%以上の燃費改善を達成しています。

また、使用時の環境負荷低減に大きな効果のある電動化技術の開発にも力を入れており、日立グループのシナジーを活かしたハイブリッド化やバッテリー化を他社に先駆けて推進しています。日立グループでは、2025年時点で日立製品により年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制を目指しています。また日立建機でも2025年に使用時のCO<sub>2</sub>排出抑制量を350万トンとすることを目標にしています。この目標達成のためにも電動化をはじめとした省エネ技術にいつそう注力していきます。

Voice 社員の声



環境対応と実用価値を両立した  
ハイブリッドショベルを  
目指しました。

建設システム開発設計センター  
石川 広二

ハイブリッド油圧ショベル「ZH200」は、日立製作所も含めた全社プロジェクトで開発されました。単に電動化技術を追加するのではなく、実用的価値もそなえたモデルにすることを目標として新しい油圧システムなどさまざまな低燃費技術を開発し、効果とコストの最適な組み合わせを追求しました。多くの新技術開発に携われたことは自分の財産になっています。今後も「お客様にとって価値ある製品とは何か」を常に意識していきたいと思えます。

環境適合製品事例 1

ハイブリッド化による環境負荷低減  
ハイブリッド油圧ショベル「ZH200」

自家用車の分野ではハイブリッド車の普及が進んでいますが、建設機械の分野も同様で、燃費効率改善、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減の点からハイブリッド建機への期待は大きくなっています。日立建機グループでは、1997年にTCMがハイブリッド式大型ホイールローダを製品化、その後エネルギー回生機能もそなえたモデルとするなど、いち早くハイブリッド化に取り組んできました。油圧ショベルのハイブリッド化については、2009年から普及型のハイブリッドショベルに向けたプロジェクトを始動しており、2011年7月には、その成果となる「ZH200」を発売します。

「ZH200」は、一般土木作業での標準的な使用方で従来機の「ZX200-3」比20%の燃費改善を実現しており、価格を抑えてコス

トパフォーマンスを高めることにより、あらゆる現場に普及しうるモデルとすることを目指しています。また、1台販売するごとに製造時CO<sub>2</sub>排出量相当のCO<sub>2</sub>排出権を獲得し、日本政府に無償譲渡する独自のカーボンオフセットを行うことにより、日本の温室効果ガス削減目標達成に貢献します。



環境適合製品事例 2

バッテリー化による環境負荷低減  
バッテリーミニショベル「ZX35B」

使用時のCO<sub>2</sub>排出削減にはバッテリー化も有効です。日立建機グループでは、2006年に5トンクラス「ZX50UB」、7トンクラス「ZX70B」のリチウムイオンバッテリー式油圧ショベルを発売、現在も稼働しています。特に狭い現場での作業に用いられるミニショベルの分野では、騒音や排ガス低減の観点からも、今後急速にバッテリー化が進むと考えられます。

2009年、日立建機グループは日立製作所と合同で電動化プロジェクトを立ち上げ、よりエネルギー効率の高いバッテリーミニショベルの研究を開始する一方、「ZX50UB」をお使いいただいていたお客様のご要望にお応えして、広く普及している「ZX35U-3」をベースとしたバッテリーミニショベルを開発しました。こうして2011

年2月に完成したのが「ZX35B」。いっそう小型化した上で、より長時間の作業を可能にし、複数の電源電圧への対応、バッテリー部カートリッジ化などを実現したこのモデルは、まさに日立グループのシナジーの結実です。稼働中のCO<sub>2</sub>排出はゼロ、騒音はエンジン式に比べて10dB小さく、充電時の発電所などでのCO<sub>2</sub>排出量を考慮すると、エンジン式に比べて約65%のCO<sub>2</sub>排出量低減が見込まれます。



環境適合製品事例 3

マイニング事業の効率化を実現する  
トロリー式ダンプトラック

鉱山資源採掘(マイニング)向けの超大型建設機械の場合、CO<sub>2</sub>排出削減や、燃費効率と作業効率の向上は特に切実な課題です。日立建機グループではこれまでトロリー式ダンプトラックなど電気式超大型機械を数多く手がけ、そうしたニーズに応えてきました。トロリーとは、パンタグラフを経由して架線から電気供給を受ける方式。トロリートラックでは、ディーゼル式に比べて登坂速度が上がり、エンジンの負荷が小さいためエンジン寿命が延びてオーバーホール頻度が減らせることなどから生産量・稼働率向上につながります。また軽油の代わりに安価な電気で駆動するため運用費低減にも有効で、さらに燃料消費、CO<sub>2</sub>排出量が

低減するので、環境負荷低減に大きく貢献する方式といえます。

近年ではアフリカ・ザンビアの銅鉱山に27台導入されて超大型油圧ショベルとともに稼働しており、さらに5台を受注しています。今後も、日立製作所製モータを搭載するなど、日立グループ一体でシナジーを活かした製品開発に力を入れていきます。





# Social Activity

## ステークホルダーの皆様から信頼され、期待される会社であるために

日立建機グループは常に、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係の構築に力を注ぎ、企業ビジョン、企業理念のもとにKenkijinスピリットを発揮し、社会から信頼され続ける企業グループを目指します。

[WEB](http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html) さらに詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>



## ステークホルダーの皆様と信頼関係づくりをベースに

日立建機グループでは、建設機械の開発・製造、販売・サービス・レンタルなど、製品のライフサイクルを通じたビジネスの展開を通して、土木、建築など社会基盤の整備や鉱山開発などに貢献しています。そして、こうした事業活動を円滑に推進していくには、お客様はもとより、従業員や取引先、地域社会など、事業を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様との良好な信頼関係づくりが必要不可欠です。

こうしたなか日立建機グループでは、CSR経営を推進するための体制整備に注力。社会情勢の変化や事業戦略に伴うステークホルダーへの影響や関係性の変化を適切にとらえ、ステークホルダーとの関係を維持・発展させていくための活動を推進しています。

## CSR経営の方向性を明確に定めPDCAサイクルを回しながら活動を積極化

「わたしたちは当社企業理念に基づいた活動をグローバルに展開し、社会に貢献し続けてまいります」—これは、日立建機グループが掲げる「CSRの目的」です。この目的は、CSR経営の方向性を明確にし、活動の積極化を図るために、2005年度に策定しました。また同年には、この目的を達成するための方針を具体化した「CSR活動取り組み方針」を策定。この方針に則り、CSR活動を推進する「CSR活動計画」を立案(Plan)し、実行(Do)、評価(Check)、見直し(Action)を繰り返す、PDCAサイクルを回しながら、CSR経営の継続的改善に努めています。

2010年度は日立建機本体および国内グループ会社17社、海外グループ会社15社がそれぞれのCSR活動計画を立案し、それをもとに活動を推進しました。

## 社会的側面における計画と実績および2011年度目標

[WEB](http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/management/index.html) さらに詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/management/index.html>

取り組み方針	2010年度計画 (Plan)	2010年度実績 (Do)	評価 (Check)	2011年度目標 (Action)
社会的責任の自覚	「Kenkijinスピリット」研修の実施	国内6支店で81名のインストラクター育成	☆☆☆	「Kenkijinスピリット」の定着
事業活動を通じた社会への貢献	グローバル品質診断の実施	国内2社、2工場、海外5社で実施	☆☆☆	国内3社、3工場、海外6社で実施
	地雷除去機の提供	カンボジア他5ヶ国納入、累計9ヶ国76台	☆☆☆ ▶P23	提供国・台数の拡大
情報開示とコミュニケーション	デスクロージャーポリシーの設定	ディスクロージャーポリシーを設定、開示	☆☆☆	ステークホルダーとのコミュニケーション強化
企業倫理と人権の尊重	海外グループ会社のコンプライアンス教育	Telcon社(インド)で実施	☆☆☆	海外グループ会社とのコンプライアンス活動状況調査実施
	輸出管理教育の実施	国内グループ会社4社で実施	☆☆☆	海外グループ会社への展開
社会貢献活動の推進	NPO法人「豊かな大地」への支援	カンボジア、ラタナックモンドル郡での農業訓練支援	☆☆☆ ▶P24	支援地域の拡大
	「かすみがうらマラソン」への協賛	東日本大震災のため中止	—	「かすみがうらマラソン」への協賛
働きやすい職場環境づくり	安全衛生活動の強化	メンタルヘルス推進者研修4回70名実施	☆☆☆	メンタルヘルス対策の継続
	ワーク・ライフバランスの推進	次世代育成支援法に沿った計画の実行	☆☆☆ ▶P25-26	ダイバーシティの推進
ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	グリーンサプライヤ率100%の達成	グリーンサプライヤ率98%達成	☆☆☆	100%達成
	CSR調達の実施	サプライヤ208社にCSR調査の実施	☆☆☆ ▶P30	CSR調査の拡大

☆:一部達成 ☆☆:概ね達成 ☆☆☆:達成



## Theme 1 地雷被害の根絶を目指して モザンビークでの 地雷除去活動を支援

数えきれないほどの地雷が残るモザンビークで、山梨日立建機による地雷除去活動支援が始まりました。



### 内戦の爪痕がいまだに残るモザンビーク

日立建機グループの山梨日立建機が最初地雷除去機を開発、カンボジアに納入したのは2000年のこと。それは、油圧ショベル技術を荒廃した大地の復興に活かし、人々が平和な日常を取り戻すための一助になりたいとの思いからスタートした活動でした。以来、ベトナム、アフガニスタン、アンゴラなどに地雷除去機を納入、2010年度はカンボジアへ4台、モザンビークに1台を納入し、今日世界で稼働する機械は76台と なっています。

アフリカ大陸南東部に位置するモザンビークでは、1975年にポルトガルから独立した後、政権をめぐる内戦が勃発、1992年に終結するまでの間に100万個とも200万個ともいわれる地雷が埋設されました。今日、IND(地雷除去院)が世界のNGOなどととも地雷除去を進めていますが、特に南部にはいまだ数が把握できないほどの地雷が残されたままで、作業ははかどっていません。

### 現地NGOへの運転トレーニングを実施

こうした情勢の中、モザンビーク政府からの要請を受けた山梨日立建機は、2011年3月に地雷除去機BM307-V24を納入。4月には雨宮清社長が現地へ赴き、ひと月にわたって首都マプト近郊で「ハロトラスト」など3つのNGOへの運転トレーニングを行いました。現地では、対人地雷も対戦車地雷も多いことから、前者に適したロータリカタ式に加えて、より強靱なフレールハンマ式のアタッチメントも用意され、爆弾や葉莖などの破片を吸着する磁石アタッチメントも同時に納入されました。NGOの作業者は、エンジンや油圧の基本的知識のほか、こうしたアタッチメントの交換法や溶接補修の

しかたなどを座学と演習で学んだ後、地雷原へ出て行くことになります。

地雷が一掃された土地はやがて農地になり、破壊された線

路や送電塔などの復旧とともに、安全な暮らしと人々の笑顔が戻ってきます。山梨日立建機では、単なる技術の提供にとどまることなく、現地の人々とともに汗を流し、協働して国土を再生する独自の社会貢献を今後も継続していきます。



モザンビークでのトレーニング風景

### Voice 社員の声



一面の緑に変わる土地、子供たちの笑顔が見たいから、この活動を続けています。

山梨日立建機株式会社  
代表取締役  
雨宮 清

アンゴラへの地雷除去機納入の際は、現地作業員に一度日本へ来ていただいて運転指導を行い、現地で再び訓練できましたが、モザンビークについては、現地NGOの方々の技術や知識が未知数でしたので、それなりの苦勞がありました。しかし、作業員の命に関わることで、運転指導はメーカとして当然の責任だと思っています。モザンビークでは、いまだに非効率な方法で地雷除去が行われており、一刻も早く機械化しなければなりません。私は地雷除去後の土地が農地などに生まれ変わり、住民が笑顔になること、子供たちが安心して走り回れることを楽しみにしてこの活動を続けています。アフリカだろうが南米だろうが、必要とされる限りどこへでも出かけますし、それが私の使命であり、私なりの社会貢献であると思っています。

## Theme 2 地雷除去後の地域復興を目指して カンボジアでの復興活動を 全面的に支援

カンボジアの地雷除去後の土地を農地に変え、住民が自立するための活動を支援しています。



### インフラ整備と継続的なフォローアップ

日立建機グループでは、カンボジアの地雷除去後の土地を復興し、住民の自立支援を行う特定非営利活動法人「豊かな大地(GEJ)」の活動を全面的に支援しています。

GEJは2007年からバタンバン州スラッパン村で活動を開始、農業訓練や村道整備、井戸や学校建設などに関わってきました。2009年からラタナックモンドル郡での活動に移りましたが、時折スラッパン村を訪れ、住民の生活を見守っています。その際、村道の舗装についての要望があったことからラテライト※による舗装活動を開始、2011年2月に完了しました。これまで雨季になるとぬかるんでいた村道はラテライトで固められ、住民の移動や物資の往来がスムーズになりました。



ラテライト舗装された村道

### 現地の農業を支えるための環境整備

ラタナックモンドル郡では、2009年度、地雷除去後の土地240haの「田起こし」を行うとともに農業技術指導を実施しましたが、現在、道路建設に向けた準備を進めるとともに、農業用ため池の建設も開始しています。カンボジアは平坦な地形



完成したため池

のために治水が難しく、生活・農業用水は雨水に頼っていましたが、ため池が完成すれば水の利用が容易になり、米の収穫増加も期待できます。ま

た、2010年度は、放し飼いでなく安全で衛生的に鶏を育てるための養鶏技術訓練、住民の野菜採取を促進するための家庭



住民と一緒に稲刈りを体験

菜園技術指導なども行いました。さらに、日立建機グループ社員やOBなどを募って、現地での活動に参加してもらう「スタディツアー」も実施。スタッフを含む8名でカンボジア地雷処理センター(CMAC)や小学校訪問、米の収穫体験などを行いました。

GEJでは、今後も関係諸団体との緊密な連携のもとで、住民の自立支援活動を継続していきます。

※ 湿潤土壌に分類される土壌のひとつで、カンボジアでは道路の舗装に用いられる。

### Voice 社員の声



「一緒に活動する」という国際貢献が大切であることを学びました。

経営管理本部  
広報戦略室  
加藤 麻美子

2010年12月のスタディツアーに参加しました。最初は、現地の方々が地雷におびえ、貧しさのなかで苦しんでいるのではないかと感じていましたが、実際に訪れてみると皆さん常に笑顔で、自然や周りの人への感謝の気持ちを忘れず、生き生きと暮らしていることに非常に驚き、日本の人々よりはるかに幸福度が高いと感じました。そうした人々に触れたことで、自分が普段当たり前だと思っていたことが決して当たり前ではないのだと考えるようになりました。また、外から「サポートする」のではなく「一緒にやる」という貢献が大切であることを実感しました。今後は、多くの人にカンボジアのことを知っていただけるよう、意識しながら仕事をしていきたいと思っています。



Theme 3 | ダイバーシティマネジメントの現在

多様な人財が力を  
発揮できる組織づくり

ともに働く人々の違いを受け入れ、認め、活かす、より風通しのいい組織にするための活動を開始しました。



ダイバーシティは重要な経営課題

日立建機グループでは、人種、国籍、性別、年齢などや、事業を支える人財一人ひとりの価値観や個性を違いとして認め、多様性を尊重していくことを経営上の重要課題のひとつと位置付けています。グループの事業が世界各国へ拡大し、海外売上高比率が78%となった今、人財を広く世界に求め、また世界各拠点で現地の優秀な人財を積極的に登用していくことはグローバル企業として成長する上で必要不可欠です。国内も少子高齢化の進行により人口減少社会に突入しており、女性や高齢者をはじめ多様な人財の力を活かしていく必要があります。既に7カ国の販売代理店でトップに現地社員を起用し、日本人スタッフはそのサポート役に徹する体制を整備しています。こうした事業のナショナルスタッフ化は現地社員のモチベーションを高め、組織を活性化するだけでなく、より地域に密着した事業展開に貢献する効果があります。

また、世界の生産拠点の人財を外向社員として土浦工場を受け入れ、3年間の現場教育を行う「グローバル生産技術者育成制度」、あるいは世界の現場スタッフ間でモノづくりの技を競う「世界技能競技会」などを通じて、グローバル人財の育成に力を入れています。今後も事業計画に

連動した人財の配置と育成を推進し、グローバル企業にふさわしい人財活用のかたを追求していきます。



経営管理本部  
広報戦略室 CSR推進部  
ダイバーシティ  
推進グループ  
中村 英男

女性の力を活用する取り組みに着手

女性の活躍支援については日立グループ全体で力を入れており、2005年以降、採用の積極化や職域の拡大などに取り組んでいます。日立建機も2009年に「ダイバーシティ推進チーム」を設置し、新たな施策を展開しています。2010年5月には、本社と土浦工場にて若手女性社員を対象に「女性社員懇談会」を開催。35名が参加し、「女性社員として会社に望むこと」をテーマとしたグループ討議を実施しました。また、新中期経営計画の策定の際は、女性社員による「政策提言チーム」が「2020 VISION」立案に向けた提言を行いました。今後も、女性社員の力を引き出し、伸ばしていくための組織づくりや活動を推進していきます。

ダイバーシティには、性別や年齢、人種、身体状況など属性の多様性、働き方や働く場所、雇用形態など働く条件の多様性といったさまざまな側面があります。日立建機グループでは、ワークライフバランス実現のための諸制度整備をはじめ、各側面での積極的な取り組みを進めるため、2011年4月、専門部署としてCSR推進部内に「ダイバーシティ推進グループ」を設け、多様な人財がいきいきと能力を発揮できる組織づくりに力を入れています。また、2011年度は、推進組織として「ダイバーシティ委員会」の設置・運営を開始し、現状調査をふまえた推進計画の策定、日立建機グループ全体への啓発活動を進めていきます。

ワークライフバランス諸制度利用状況

(2011年3月20日現在の取得実績累計)

育児関係

- 育児休職取得者数…100名  
(うち男性3名)
- 育児勤務制度…11名
- 配偶者出産休暇…46名

介護・看護関係

- 介護休職…3名
- 介護勤務…2名
- 家族看護休暇…6名

TOPICS

「2020 VISION」策定に向けて  
提言をまとめた企業革新委員会  
「政策提言女性チーム」に聞く



行き着いたテーマはダイバーシティ

私たち「政策提言女性チーム」は、新中期経営計画の策定のために「2020年に日立建機がやりたい姿」をまとめる上で、女性社員の声を聞きたいという社長の意向から誕生しました。グループの社員も含めて、ベテランや新人、子育て中のママなど、業務もバックグラウンドもさまざまなメンバーは、2010年9月の発足後、11月の経営陣への意見発表に向けて毎週1回話し合いを重ねました。毎回ほぼ全員が集まりましたから、かなり意識の高いメンバーだと思います。

女性というよりは一社員として、日立建機の将来像を話し合ってきましたが、女性社員ならではの悩みや不安も当然話題に上ります。ライフステージのなかで働き方を考え直す時期が来た時の周囲の理解など、さまざまな問題を検討していくうちに浮かび上がってきたのが、社  
 員それぞれの多様性と、それを受け入れる組織のありかた、つまりはダイバーシティというテーマでした。多様なバックグラウンドを持つメンバーが意見を交わすなかで、いろいろな人の立場に配慮することの大切さがわかってきたのです。



討議風景

しなやかな組織であってほしい

さっそく他社の先進的な取り組み事例の研究や社内ヒアリングなどの情報収集と討議を重ねました。その結果得られたひとつの結論、それは、ダイバーシティが単

に女性や外国人を登用するという表層的な取り組みではなく、一人ひとり違う人間であることを認め、受容して、多面的な視点から新たなアイデアやサービスを創出していき、そうしたしなやかな組織体質へ変わるための取り組みだということ。11月の発表後、役員の方から指摘を受けてより具体的な提言をまとめ、2011年1月に社長へのプレゼンを行いました。その際もこうした私たちのメッセージを伝えました。

日立建機グループは、今後さらにグローバル規模でビジネスを展開していくのですから、人財はますます多様になりますし、むしろ積極的に多様化していかなければ、地域それぞれのお客様本位のサービスはできないでしょう。

福利厚生などの充実ももちろん大切ですが、それはダイバーシティを活かす条件でしかありません。そうしたステレオタイプなシステム以前の問題として、自分はこういう会社で働いていると自信を持って言える、誇りを持てるような組織であってほしい。そのためには、社員一人ひとりが性別や国籍などの属性に関係なく正當に評価され、働きがいを実感できる柔軟な組織であってほしい。それが私たちの願いです。ダイバーシティについての理解を深めるための教育や委員会設立など、できることは強引に実践していくぐらいの勢いで改革を進めてほしいと思います。一人ひとりがハッピーになれば、会社もハッピーになれる。私たちはそう信じています。

今後もぜひこの活動を継続し、ダイバーシティ推進のための研修のありかたなど、具体的な方法論について考えていきたいと思っています。



## Theme 4 | 技術・技能を語り継ぐ取り組み 「かたり部」の体験と 思いを伝える品質向上活動

グローバルな生産拡大に向けて、  
品質維持・向上のための新しい試みが始まっています。



### 熟練された技術・技能を語り継ぐ 技術伝承活動をスタート

日立建機は、「品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される独自の製品やサービスを提供します」を品質保証方針として、全社品質向上運動の推進に取り組んでいます。

その一環として2010年6月に「かたり部推進室」を発足し、今まで培ってきた熟練された技術・技能を、最前線の技術者・技能者に語り継ぐ技術伝承活動をスタートし、品質のいっそうの向上に努めることになりました。

かたり部推進室の活動は、大きく分けて座学（口頭教育）とOJT（実践教育）の2つがあります。座学では、開発・品質保証・生産技術に携わる技術者向けおよび製造関係の技能者向けと分野を分けた、「かたり部講座」を開講して、過去の過去失敗事例の原因と再発防止策の解説、歯止めとしての規則・基準の重要性の解説、管理的、属人的要因の解説やカン・コツの指導などを行っています。

「かたり部」という名称には、単に技術を「教える」「伝える」のではなく、熟練技能者の実体験を「語り継ぐ」ことで、マニュアルではとらえきれない、モノづくりを支える感性をも伝授したいという願いが込められています。

### モノづくりの大切さを語り継ぐ取り組みを 国内外のグループ会社へ

2010年度は、技術者向けかたり部講座を35回開催し、延べ875人、技能者向けかたり部講座は8回、160名の参加がありました。OJTでは、試作機の実車レビューでの指導、デザインレビューの参加、グローバル品質診断での技術指導を行っています。

また、試作機実車レビューは日立建機ティエラおよび土浦工場にて実施、グローバル品質診断は国内生産拠点および

グループ会社5拠点で9回、海外グループ会社5拠点で7回、主要取引先1社で1回行いました。

今後とも、かたり部推進室は国内外グループ会社、主要取引先を含めての技術・技能の伝承を通じて品質の向上を図っていきます。



かたり部講座を開催

### Voice 受講者の声



品質保証センター  
鳴瀬 浩二

過去の事例がまとめられた教材は得難い資料です。先生たちの実際の経験に基づいた指導なので、直接関わりのない分野の話でも何かと参考になります。



土浦製造部  
製造課  
飯塚 健治

事例が写真で説明されるので外国人作業にもわかりやすく、抜き打ちで見に行っても、教わったことがきちんと実践されていることがわかります。

### Voice かたり部の声



品質保証本部  
副本部長  
橋本 謙二

指示されたことをただやる、規則だから守るというのではなく、なぜそうするのかを理解しなければ、よいものは作れません。心を込めてつくることが大切です。



技術系かたり部  
柳橋 憲三

日立建機40年の技術的財産は確かにありますが、理解されなければ意味がない。ただ教えるのではなく「思い」を伝えることで財産を活かしたいと思います。



技能系かたり部  
西川 博美

技能には常に基本がありますが、特に海外拠点にはその基本がまだまだ伝わっていない。ですから、基本を理解していただき、忠実に実施できるようにしていきたいですね。

## Theme 5 | グローバル人材育成の強化 日本での体験を 帰任後に活かす独自の制度

研修者、受け入れ側ともに得るものが多い、  
独自の制度でグローバル人材を育てています。



### 海外拠点の中核を担う現地人財を マザー工場、土浦で研修

日立建機グループは、欧州、北米、中国、インドネシア、インドに生産拠点を設け、世界的に高まる建設機械需要に応じています。そして世界中のお客様からの信頼を獲得するには、世界のどの生産拠点でも等しく“Made by HITACHI”の品質を保つことが重要です。

こうしたなか、近年では、グループ内のマザー工場である土浦工場のスタッフが現地へ赴いて技術指導を行う機会も多くなりました。

そして2008年度からは、海外拠点から人財を受け入れ、土浦工場にて研修を実施する制度を開始。グローバル人材の育成を強化しています。

これは、海外グループ会社の若手トップクラスの生産技術者が、日本語でのコミュニケーションをはじめ、工程計画、合理化、治具設計、TIPS※活動などの実務を3年計画で学び、グローバルな人財を育成するとともに、土浦工場で学んだモノ



教育風景

づくりの考え方を拠点に持ち帰ることで、日立建機グループのモノづくり文化の浸透を図ることを目的としています。この取り組みは、従来の

実習生としての教育ではなく、各拠点の中心的人材をアウトというかたちで受け入れる点に特徴があります。

### 研修者と受け入れる職場が切磋琢磨する関係に

2008年度は、第1期生として日立建機（中国）などの海外グループ会社、関連会社から4名、国内グループ会社から3名が参加、2011年3月に第1期生が研修を終えて帰任しています。また2009年度は7名、2010年度は10名を受け入れており、

今後も継続的に実施していく予定です。

海外からの研修者はいずれもモチベーションが高く、1年目で日本語を学びながらベテラン社員の指導を受けた後、2年目からは研修先の職場と一体になって実際の業務をこなしていきます。研修者が即戦力として各職場で活躍する一方、異文化との交流によって受け入れる職場側の意識も変わり、研修者と受け入れる職場で相互に切磋琢磨する関係が生まれ

る点でも有意義な制度といえます。また、帰任した研修者は土浦工場での経験を活かし業務を遂行するだけでなく、日本から



海外からの研修生

赴いた技術者のコーディネーターとなるなど、各拠点からの反応も上々です。

生産技術部門で開始されたこの制度は、現在、品質保証や生産管理、調達部門にも拡大しつつあります。開始後3年を経て、制度運用のマニュアル化などの課題も見えてきましたが、今後さらに改善を進め、優秀なグローバル人材を育てていく予定です。

※ Tsuchiura Innovative & Inventive Production System 「革新」と「創意工夫」が組み込まれた生産方式。

### Voice 社員の声



日本で学んだことを  
中国の現場で応用していきます。

日立建機（中国）有限公司  
丁 世峰

中国では生産技術部門で設備の新営、レイアウトを担当していました。今中国は増産の真っ最中ですが、設備やラインの再検討、構内物流の整流化、あるいは改善活動の推進方法など、日本での3年間で学んだ知識を応用したいと思います。



Theme 6 | サービス拡充に向けて

## 顧客満足度の向上を目指した 営業進捗管理システムの導入

適切な時に適切なサービスを提供できるよう、  
販売拠点への独自のシステム導入を進めています。

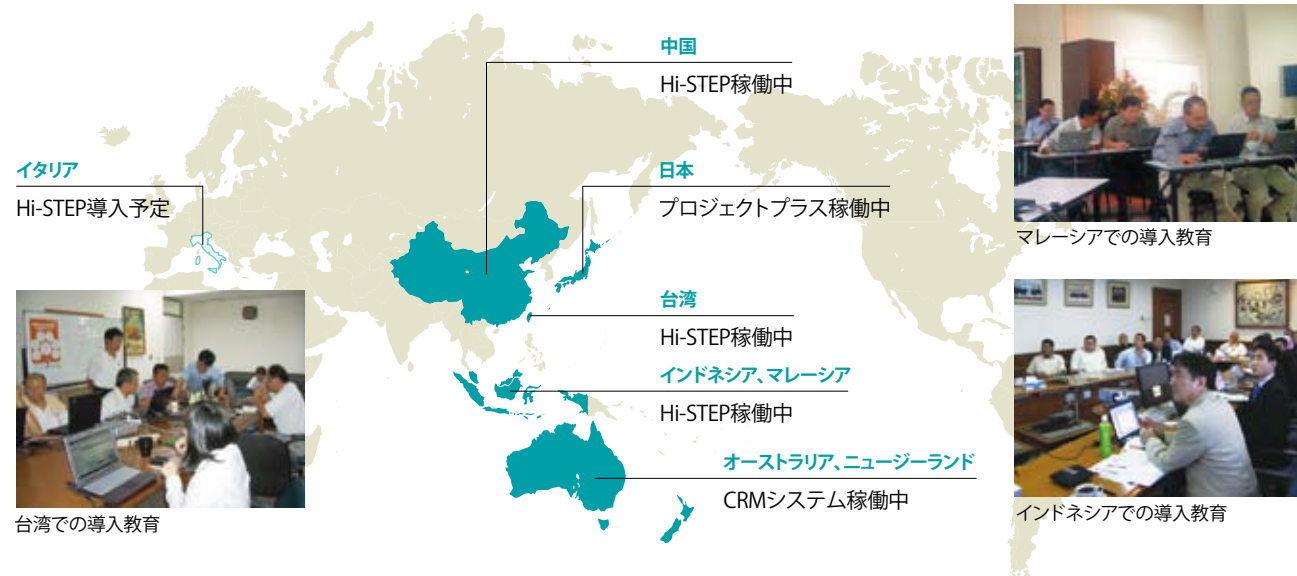


### お客様情報を組織的に管理するために

企業がグローバルに事業を展開し、競争力を磨いていく上では、世界の販売拠点においてお客様のさまざまな情報を体系的に管理し、顧客満足につなげていくことが重要になります。ところが、事業のグローバル化が本格化しつつあった2007年当時、日立建機グループは、国内では市場分析から商談、契約に至る営業進捗状況を管理・共有するシステム「プロジェクトプラス」を活用されていましたが、海外市場では、独自のシステムを導入しているオーストラリア、ニュージーランドなどのグループ会社を除き、こうしたシステムを導入していませんでした。

特に急拡大する中国市場では、組織的なサービスを継続的に提供するためのお客様情報・営業情報システム導入が急務だったことから、2008年、日立建機は日立建機(上海)とともに営業進捗管理システム「Hi-STEP<sup>※</sup>」を開発。同年8月には中国のほぼすべての販売代理店に導入し、順調に定着し、現在は活用段階に入っています。

### 各地域・各国CRMシステム導入進捗状況



### タイムリーなサービスのための基盤

「Hi-STEP」は、お客様情報のほか、営業担当者の活動履歴や商談の進捗状況をデータベースに入れ、次の商談へつなげるもので、社内で情報を共有することによってお客様へのタイムリーで適切な提案を可能にし、お客様本位の営業活動を展開できるメリットがあります。より積極的で効果的、かつ体系的な営業活動とサービスを展開するためのインフラといえるでしょう。

2009年度以降、マレーシア、インドネシア、台湾にも導入されており、新興国市場におけるお客様満足の創出に欠かせないツールとなっています。今後は、これらの地域事業拠点でのシステム定着と活用を進めるとともに、タイなど他のアジア拠点、さらには欧州拠点への導入も加速していきます。

※ Hitachi Sales Technology Evolution Program.



マレーシアでの導入教育



インドネシアでの導入教育

Theme 7 | CSR調達の進展

## CSR調達を推進させるための しくみを構築

サプライチェーン全体のCSR活動を  
強化推進するための調査を実施しました。



### CSR調達の実践に向けた第一歩として 「サプライヤCSR調査」を実践

日立建機グループが、真のグローバル企業として成長し続けていくためには、サプライチェーン全体のCSR活動をレベルアップしていくことが必要不可欠です。

日立建機グループでは、サプライヤ・協力会社に対して、環境マネジメントシステム構築や納入品の有害物質管理などの環境対応をお願いし、確かな成果につなげてきました。そして、2010年度を最終年度とする「CSR3年ロードマップ」のなかで、「ビジネスパートナーとの社会的責任の共有化」という目標を掲げ、サプライチェーンにおけるCSR活動のレベルアップを推進。

2010年度は、CSR調達を実践に移す第一歩としてサプライヤCSR調査を実施。人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献の7項目についてリスク評価を行いました。

ため、手集計の手間が省けてより多くのサプライヤを調査することが可能になっています。

調査は、2010年10月から2011年1月にかけて、土浦工場、龍ヶ崎工場でお取り引きのあるサプライヤ主要208社に対して実施しました。189社から回答が得られ、自動作成されたフィードバックシートが各社に通知されています。この結果をもとにリスク評価を行った上で対象サプライヤを絞り込み、スコアが低いサプライヤに対する実地モニタリング調査および教育を実施し、アクションプランの要請と提出を促しました。また、2011年度以降、関連会社や部品センタ、さらには中国をはじめとする海外拠点にも調査範囲を拡大することを予定しており、グローバル企業にふさわしいCSR調達マネジメントを強化していきます。

※ Japan Electronics and Information Technology Industries Association. (社) 電子情報技術産業協会。

### 独自のマネジメントスキームを構築

調査に先立ち、調達部門では同業他社を含めた10数社へのヒアリングを行って他社のCSR調達の状況を把握、その結果を分析して日立建機が推進すべきCSR調達のありかたをまとめ、JEITA<sup>※</sup>ガイドをベースにサプライヤ用のガイドブックとサプライヤが回答を入力するセルフチェックシートを作成しました。各回答に応じてスコアとコメントが用意されており、スコア集計や、各項目100点満点としたレーダーチャート、フィードバックコメントが自動的に作成される



サプライヤへのモニタリング調査

### Voice 社員の声



取り組みが遅れていた分野で、  
ようやく一歩踏み出せたという  
実感があります。

生産・調達統括本部  
副島 康希

まだ始まったばかりですが、これまでできていなかったことができたという達成感があります。準備から調査実施までわずか半年で、ヒアリング調査からCSR調達マネジメントのスキームづくり、チェックシートの開発、自動集計・評価システム開発まで集中的に取り組んで、納得のいく体制づくりができたのは、ご協力いただいた企業の皆様、社内各部署の皆様のおかげです。CSRの取り組みを数値で評価するのは難しく、指標づくりなどに苦労しましたが、根底にはサプライヤ各社の現状を明らかにし、よいところを伸ばしたいという思いがあります。当面、調査範囲の拡大が大きな目標ですが、将来的には建設機械業界が共通で使えるCSR推進状況調査ツールを作っていければと考えています。



# Governance

## 透明性、信頼性の高い経営を目指すガバナンス体制を構築

日立建機グループは、委員会設置会社の組織体制のもと、経営の透明性と信頼性を確保するとともに、迅速な意思決定に基づくグローバル経営を推進。広く社会全体から信頼される、誠実な企業であり続けることを目指しています。

さらに詳しく知りたい方はこちら <http://www.hitachi-kenki.co.jp/company/csr/index.html>

## コーポレート・ガバナンス体制

日立建機グループは、業績の向上はもちろん、企業が社会の一員であることを深く認識し、広く社会から信頼される、公正で透明な企業経営に徹することをステークホルダーに対する責務であると考えています。

この考え方のもと、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、経営の信頼性を向上し、グローバル経営を推進するため、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社の組織体制を採用しています。社内組織には事業部制を導入し、分野ごとに適切で迅速な事業運営ができる体制とする一方、部門を横断する本部・委員会などを設けて全体最適を図っています。

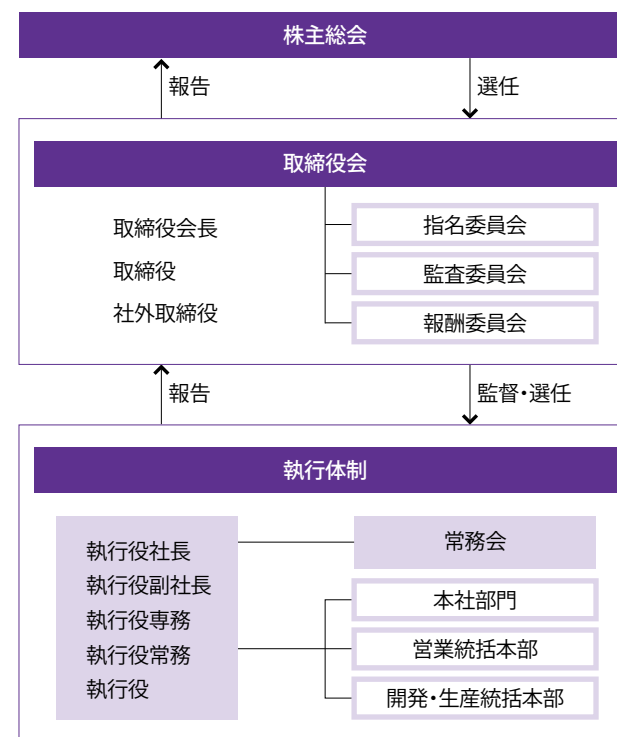
また、親会社である日立製作所のグループの一員として基本理念とブランド、基本的な経営方針を共有し、日立製作所の企業行動基準に基づいて定めた当社の企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、日立ブランドとCSR活動の基礎として位置づけています。

取締役会は社外取締役3名、社内取締役7名の合計10名で構成されています。業務執行の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項については取締役会が定めています。

代表執行役・執行役社長が業務執行を決定するための諮

問機関として、主要な執行役で構成される常務会（原則として毎月2回開催）を設置しており、業務運営に関する重要事項についてはここで統制しています。また、各執行役の業務執行状況、全社的な周知が必要な事項などの報告は執行役員会（原則として毎月1回開催）にて報告され、業務執行の効率化を図っています。さらに、業務執行に対する監査・監督は、取締役会規則、監査委員会規則、内部監査規則に則って行われています。

### コーポレート・ガバナンス推進体制



## 財務諸表に係る内部統制

日立建機グループは会社法のほか、金融商品取引法、米国企業改革法 (Sarbanes-Oxley Act) に基づき、グループ経営基盤強化に向けたグループ一体としての内部統制システムを構築、維持し、財務報告の信頼性を図っています。

また、各事業部およびグループ会社のリスクマネジメントや内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性を評価し、その改善を図るために内部監査を実施しています。

## TOPICS

### 海外トップマネジメント研修を開催

2011年2月16日～18日、霞ヶ浦総合研修所にて、日立建機南部アフリカなど海外グループ会社4社のトップマネジメントと日立建機スタッフ10名が参加するMDDS※1研修が実施されました。この研修は、グループワークを通じてビジョンやミッションをまとめ、得られた成果を社長に発表するという内容で、グループ全体での日立建機の価値観 (3C※2) の共有化を推進する目的のもと行われました。今後は、研修を受けたトップマネジメントが現地スタッフと日立建機の価値観の共有化を図っていく予定です。



ワークショップの様子

※1 Managing Director Development Session (海外トップマネジメント研修)。  
 ※2 Kenkijinスピリットの根幹であるChallenge (チャレンジ精神)・Customer (顧客志向)・Communication (風通しのよさ)。

## コンプライアンス

日立建機グループでは、企業市民としての基本である各種法規制遵守を確実にしていくため、2002年5月にコンプライアンス・リスク管理本部を設置し、幹部教育、全社員アンケート、その結果に基づく社員教育というプロセスによってコンプライアンス意識浸透に努めてきました。

土浦工場、日本事業部には、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンス本部と共同して各拠点・

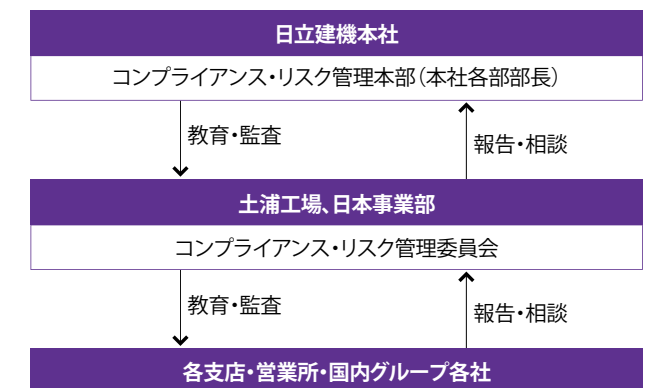
グループ会社への展開を図っており、グループ各社が事業特性に応じたコンプライアンス活動を推進しています。また、コンプライアンス上のさまざまな問題を早期に摘出し、適切に対応するため、2004年からコンプライアンスホットラインを設置しています。

さらに、毎年10月を企業倫理月間とし、コンプライアンス・リスク管理本部長からコンプライアンス強化宣言を発信しているほか、各支店、工場を巡回してコンプライアンスに関するディスカッションを実施しています。

### コンプライアンスホットラインの実績件数

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
4	7	16	24	27	23	30

### コンプライアンス推進体制



## TOPICS

### 本社で輸出管理教育を実施

2010年5月20日と21日、輸出管理本部は、各部の輸出管理責任者、実務担当者などを対象に輸出管理教育を行いました。2日間で49名が参加し、当社の輸出管理手続きのほか、キャッチオール規制の概要、輸出管理法令の改正情報などについて、実例を交えて学びました。今後もこうした教育を通じて輸出関連法令遵守の徹底に努めていきます。



## リスクマネジメント

企業活動では、事故災害をはじめ、法令違反、環境汚染、PL訴訟、個人情報漏洩など、さまざまなリスクに直面することが避けられません。このため、日立建機グループではコンプライアンス・リスク管理本部を中心とするリスクマネジメントを推進しています。

また、リスクは必ず顕在化するという前提であらかじめその洗い出しを行い、被害を最小に抑えられるよう対策を講じる必要があるとの認識から、下記のようにリスクを定義し、リスク対策を策定しています。

### リスクの定義

リスクとは、事件・事故・その他の問題の発生により、日立建機グループの事業、社員およびその家族、ならびに日立建機グループの関係者が直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

### リスクの種類

1. 人的被害：生命など人的に危害が加わった場合、またはその恐れがある場合
2. 物的被害：会社財産の破損・破壊およびこれに伴う生産障害・販売不能などの損害が発生した場合、またはその恐れがある場合
3. 経済的被害：賠償金支払い・逸失利益の事態が発生した場合、またはその恐れがある場合
4. 信用失墜：会社・製品・社員などの信用が失墜し、企業イメージが損なわれた場合、またはその恐れがある場合
5. 法令違反：法令違反が発生した場合、またはその恐れがある場合
6. 倫理違反：企業倫理などに反する行為が発生した場合、またはその恐れがある場合

## リスク対策

コンプライアンス・リスク管理本部が定める手順に従って以下のリスク対策を行います。

1. 私たちは、リスクが発生した場合初期対応を迅速に行います。また、リスクレベルの見極めを迅速に行うとともに、リスクの内容により周知徹底の範囲の判断も行います。
2. 私たちは、社員および関係者に対して、リスクをリスクとして認識する感性の醸成、コンプライアンスに対する意識浸透、リスクや不祥事の未然防止、リスク発生時の対応などについて日頃より啓発活動を行います。
3. 私たちは、リスクが発生した場合、あるいはその恐れがある場合は、どんな小さなリスクであっても、上長・総務担当部長へ迅速に連絡・報告する習慣づけを行います。
4. 私たちは、常日頃よりリスク・ポテンシャルをチェックし、個々に予防策を講じます。
5. 私たちは、常日頃から地域社会（警察署、労働基準監督署、消防署、職業安定所、地域住民など）との良好な関係の維持に努めます。

## 事業継続マネジメント構築に向けて

2010年度は、災害時にも事業を継続するためのBCM（事業継続マネジメント）の体制構築に向けて準備を開始し、IT関連のリスク対策として、主要システムを二重化して国内グループに分散配置するディザスタリカバリシステムの仕組みを作りました。また新型インフルエンザ対策として、感染拡大時に対応できる仕組みも整備しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、ただちに本社内に特別リスク対策本部を立ち上げて被害状況の把握や社員の安否確認などに努め、グループ各社で情報を共有することができ、BCM体制構築の準備作業が活かされました。今後は災害時の事業継続のありかたについてあらためて討議を重ね、早急に体制を確立していきます。



三好 崇司 (1)(3)  
取締役会長 社外取締役



木川 理二郎 (1)(3)  
代表執行役 執行役社長兼取締役



山田 光二  
代表執行役 執行役副社長兼取締役



長谷川 泰二  
執行役副社長兼取締役



三原 新一  
執行役専務兼取締役



徳重 博史  
執行役専務兼取締役



辻本 雄一  
執行役常務兼取締役



内林 喜一 (2)  
取締役



谷垣 勝秀 (1)(2)(3)  
社外取締役



渡邊 光誠 (2)  
社外取締役

注：氏名横の数字は、それぞれ(1)指名委員会、(2)監査委員会、(3)報酬委員会の委員であることを示します。

### 取締役

取締役会長 社外取締役	三好 崇司
取締役	木川 理二郎
取締役	山田 光二
取締役	長谷川 泰二
取締役	三原 新一
取締役	徳重 博史
取締役	辻本 雄一
取締役	内林 喜一
社外取締役	谷垣 勝秀
社外取締役	渡邊 光誠

### 執行役

代表執行役 執行役社長	木川 理二郎
代表執行役 執行役副社長	山田 光二
執行役副社長	長谷川 泰二
執行役専務	三原 新一
執行役専務	徳重 博史
執行役常務	辻本 雄一
執行役常務	水谷 努
執行役常務	佐藤 真
執行役常務	有馬 幸男
執行役常務	山中 清光
執行役常務	岩瀬 善美
執行役常務	田部井 三浩
執行役	金原 正起
執行役	北脇 秀夫
執行役	平岡 明彦
執行役	落合 泰志
執行役	廣田 則夫



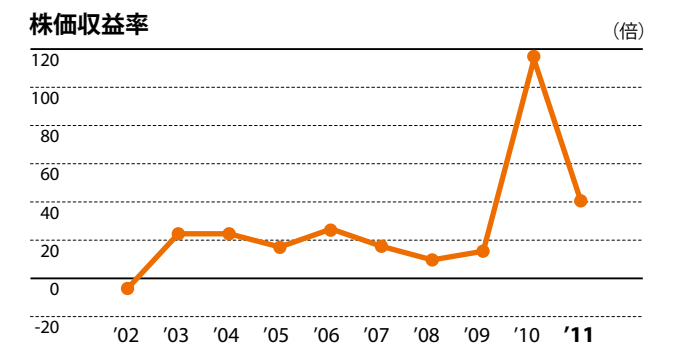
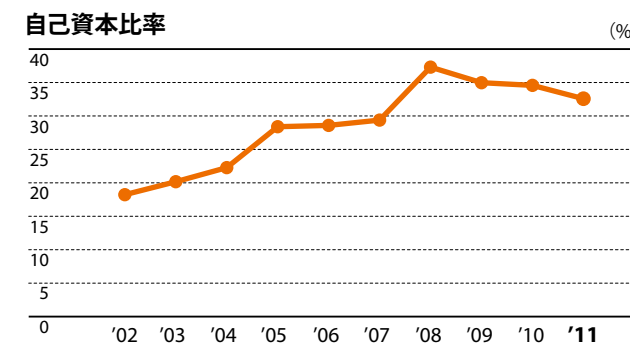
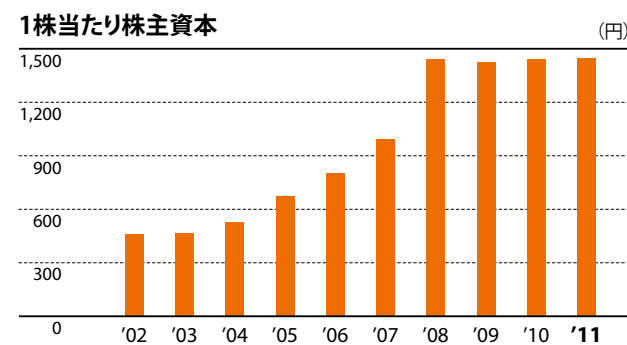
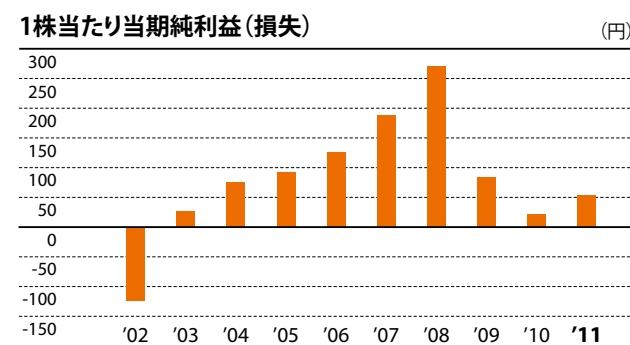
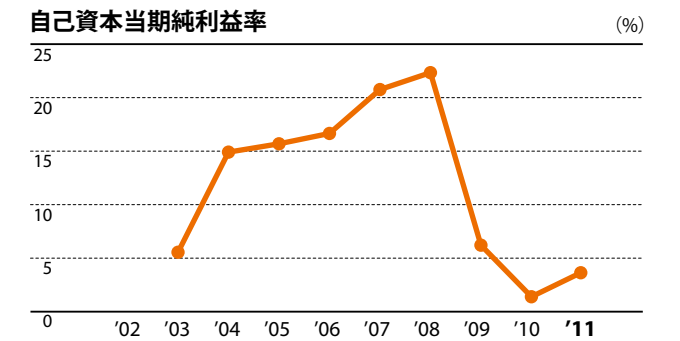
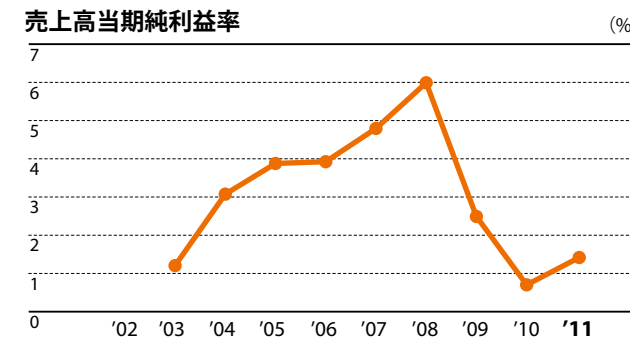
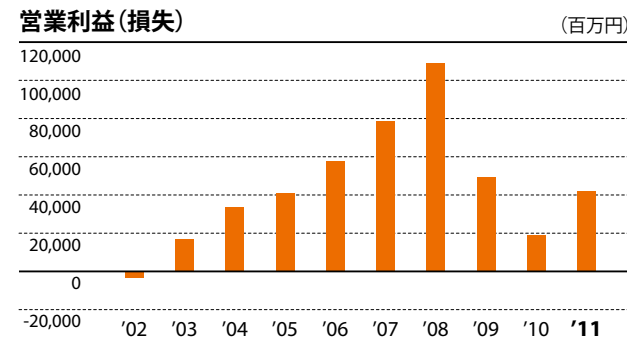
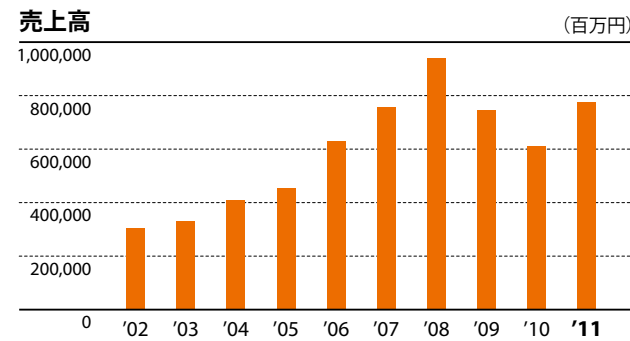
# 財務ハイライト

日立建機株式会社および連結子会社  
各年3月期

百万円  
(1株当たり指標を除く)

	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002
<b>会計年度:</b>										
売上高	773,769	605,788	744,167	940,537	756,453	626,457	448,043	402,195	328,496	298,766
営業利益(損失)	41,511	19,669	48,836	108,458	78,352	57,177	40,120	32,858	16,399	(3,295)
税金等調整前当期純利益(損失)	35,745	18,333	44,142	100,564	70,081	46,795	31,862	21,211	6,486	(20,903)
当期純利益(損失)	11,088	4,019	18,253	55,985	36,502	24,223	17,325	12,490	3,883	(17,603)
<b>会計年度末:</b>										
総資産	944,370	883,047	841,353	833,096	655,326	552,341	463,812	407,049	373,755	360,008
運転資本	248,870	207,948	124,398	155,901	98,891	99,213	96,638	67,201	61,735	38,736
株主資本	327,496	319,520	311,430	310,747	184,750	157,173	131,318	91,132	74,321	64,977
有利子負債	327,768	307,754	300,626	190,650	165,910	152,953	154,786	152,152	153,003	159,584
<b>1株当たり指標:(円)</b>										
当期純利益(損失)	52.44	19.33	85.79	271.00	187.43	124.37	91.05	72.62	25.90	(122.47)
潜在株式調整後当期純利益	52.41	19.32	85.72	270.23	186.81	124.00	90.88	70.92	24.35	—
株主資本	1,447.52	1,441.73	1,422.54	1,446.55	987.56	807.17	673.81	520.93	460.98	452.07
年間配当金	20.00	10.00	44.00	42.00	28.00	18.00	14.00	11.00	7.00	0.00
<b>その他指標:</b>										
売上高当期純利益率(%)	1.4	0.7	2.5	6.0	4.8	3.9	3.9	3.1	1.2	—
自己資本当期純利益率(%)	3.6	1.3	6.1	22.3	20.9	16.8	15.6	15.1	5.6	—
自己資本比率(%)	32.4	34.5	34.9	37.1	29.4	28.5	28.3	22.4	19.9	18.0
株価収益率(倍)	39.72	114.28	14.79	9.21	17.02	24.92	16.24	23.60	22.66	-2.59

2008年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。





# 2011年3月期の業績

## 業績概況

当連結会計年度(2010年4月1日~2011年3月31日)(以下、「当年度」という。)における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、回復傾向で推移しました。

建設機械市場につきましては、引き続き中国における旺盛な需要に加え、アジアなど新興市場の需要が増加傾向を示すなど、世界全体の建設機械需要は増加しました。

このような情勢の中、当連結グループは、建設機械の旺盛な需要増加に対応すべく、各新興国の経済政策の動向を注視し、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販および営業支援システムを導入し、需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は7,737億6千9百万円(前年度比128%)、営業利益は415億1千1百万円(同211%)となりました。

営業外損益の主なものは受取利息32億8百万円、為替差益31億5千2百万円、支払利息88億6千7百万円であり、経常利益は419億1千2百万円(同219%)となりました。

しかしながら、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、当連結グループにおいても被災地域で拠点、生産設備並びにたな卸資産などが被害を受けました。その後、早急に設備復旧を行い3月28日までは全工場での一部生産を開始するなど、影響を最小限に止めましたが、これにより災害による損失67億7千9百万円を特別損失に計上し、当期純利益は110億8千8百万円(同276%)となりました。

## セグメント別概況(事業別)

### 建設機械事業



#### 当期の概況

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズに対応した強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。

資源開発関連製品は、新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC(交流)駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング(鉱山)ダンプトラックシリーズでは、「EH4000AC II」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。また、架電設備からの給電により登坂時などの効率を向上させたトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めるとともに、ダンプ本体に複数のカメラを搭載することにより、周囲の安全確認を支援する「オーバービューモニターシステム」をクラリオン株式会社と共同開発しました。ソフト分野では、マイニング(鉱山)における機械の運行管理の最適化を図るシステムおよびその保守サービスの受注に努めました。

連結売上高は、7,129億2千6百万円(前年度比129%)となりました。

### 産業車両事業



#### 当期の概況

主力のフォークリフトは、中国、アジア、CIS、中南米、アフリカなどの新興国を中心に需要は引き続き堅調に推移しましたが、よりいっそう市場環境は厳しさを増しています。

このような状況下、TCM(株)では新興国向け戦略車の市場投入、また製造、国内販売会社の統合など、積極的な諸施策を推進しました。

港湾関連製品については、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)補助金制度を追い風に、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーンを中心に受注・引き合いが活発化しました。

連結売上高は、608億4千3百万円(前年度比113%)となりました。

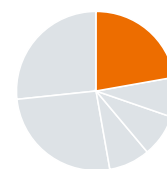
## セグメント別概況(地域別)

### 日本



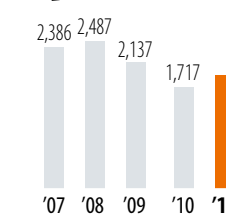
#### 売上高構成比(%)

22.3%



#### 売上高(億円)

1,727億円



#### 当期の概況

公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資および企業の設備投資などの持ち直しやレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は回復に転じました。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向けに最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡販するなど、さらなる業種別提案営業の強化に取り組みました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災による生産拠点の被災により、3月に出荷、売上を予定していた一部の製品が4月以降の出荷になるなど、影響が出ました。

連結売上高は、1,727億1百万円(前年度比101%)となりました。



林業向け専用機



解体向け専用機

### 米州



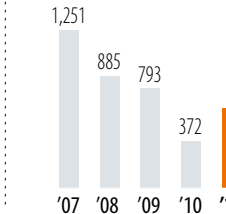
#### 売上高構成比(%)

8.1%



#### 売上高(億円)

624億円



#### 当期の概況

米国経済は設備投資が増加するなど、緩やかながら回復しました。建設機械につきましても更新需要およびレンタル稼働率の上昇に伴い、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだことなどにより、需要は増加しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. では、生産計画を拡大し需要獲得に向けた体制整備に取り組みました。

連結売上高は、623億5千1百万円(前年度比167%)となりました。



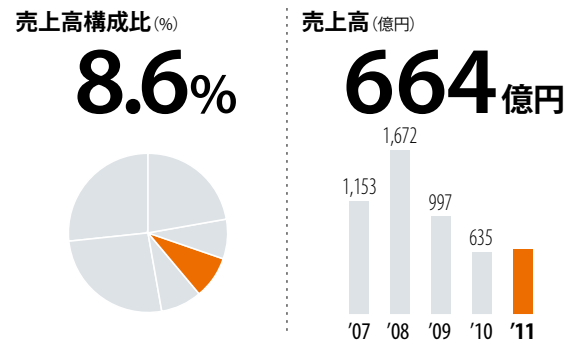
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. の生産工場(外観)



ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. の生産工場(内観)



欧州



当期の概況

欧州経済は一部の国を除き、全体としては緩やかな回復傾向で推移しています。建設機械需要については低水準ながら回復に転じています。

このような状況下、ミニショベル、大型を含めたホイールローダのラインアップの充実に加え、油圧ショベルおよびホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販に努めました。さらに部品販売についても各種施策を展開するとともに代理店網の強化に取り組みました。

連結売上高は、663億6千7百万円(前年度比105%)となりました。

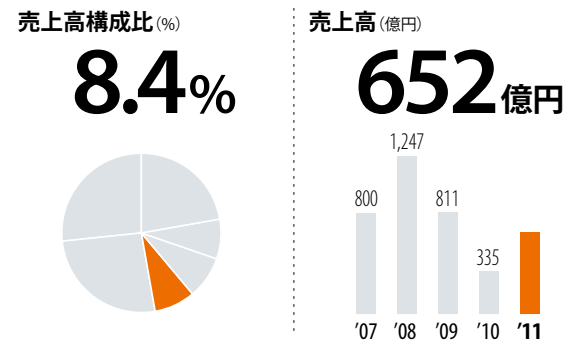


ホイールローダ



油圧ショベル

ロシアCIS・  
アフリカ・中近東



当期の概況

ロシアCISでは、石油・ガスなどの資源開発および鉄鋼・工業地帯であるウラル地域などにおける開発案件においてマイニング(鉱山)関連事業が引き続き好調に推移し、需要は増加しました。

このような状況下、販売代理店に対するマイニング(鉱山)機械の技術・営業支援に加え、部品供給・サービス支援の強化を図るなど、総合的な競争力向上に努めました。また、今後さらに需要増加が見込まれることから、トヴェリ州とロシア新工場の建設に関する基本契約を締結しました。

アフリカでは、銅鉱山の多いザンビアにおいて日立建機ザンビアCo., Ltd.を設立し、マイニング(鉱山)用の超大型機・再生部品事業の推進を含め、部品サポート体制の強化を図りました。また、豊富な資源需要を背景に今後発展が見込まれるサブサハラ市場の開拓など、アフリカ全域での事業拡大のため、アフリカ事業統括会社日立建機アフリカPty.Ltd.を設立しました。

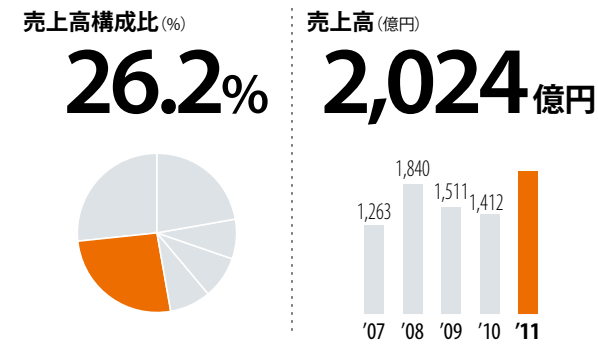
中近東では、トルコにおいて引き続き高いシェアを獲得しました。また、高い資源需要を背景にトルコ大手コントラクターの取り込みに注力しました。

連結売上高は、651億4千9百万円(前年度比195%)となりました。



ロシアトヴェリ州との投資基本契約に署名

アジア大洋州



当期の概況

アジアでは、景気刺激策および中国向け輸出増加の影響から景気は堅調に推移しました。建設機械につきましても社会インフラ整備などにより増加しました。また、激化するアジア市場に対応するため、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP」の全面導入・定着化を完了し、営業力強化およびシェア獲得に努めました。またインドネシアでは、林業・パームオイル関連およびマイニング(鉱山)関連市場が引き続き伸長しており、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、アジア最大市場でのさらなる高シェア獲得に努めました。こうした状況を踏まえ、日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手しました。

インドでは、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な拡販を図りました。

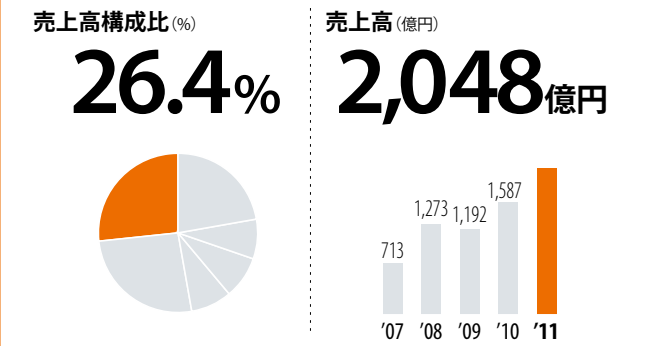
オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング(鉱山)関連需要の確実な取り込みに努めるとともに、中小型ショベルの拡販にも注力しました。また、レンタル、鉄鋼、スクラップ、鉄道関係などの新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

連結売上高は、2,024億4千4百万円(前年度比143%)となりました。



戦略的営業支援システム「Hi-STEP」の全面導入(インドネシア)

中国



当期の概況

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

今年度より順次市場投入した新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」は、中国工程机械工业协会の「2010中国建設機械年度トップ50技術革新金賞」を受賞するなど市場から高評価を獲得し、需要取込みに貢献しました。また、新たにサービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の強化を図るなど、運用面の充実を行いました。これに加え、稼働機の状態を把握することが可能な「グローバル e-Service」システムを活用することにより、代理店との協力関係の強化、顧客満足度のいっそうの向上をめざしました。このような状況下、現地工場の日立建機(中国)では需要の増加に対応するため、増産体制の構築を計画的に進めました。

連結売上高は、2,047億5千7百万円(前年度比129%)となりました。



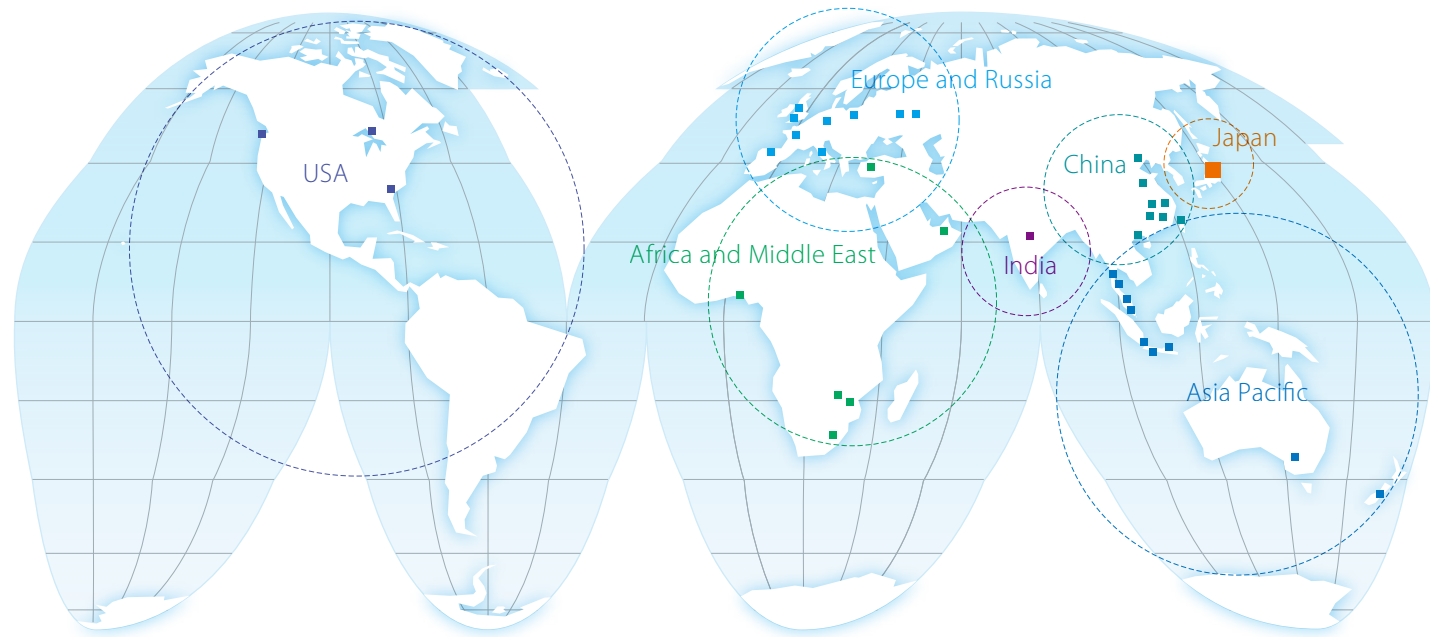
新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」



中国工程机械工业协会の「2010中国建設機械年度トップ50技術革新金賞」



# 主な連結子会社・持分法適用会社



## 日本

- 製造会社**
- TCM株式会社
  - 株式会社日立建機ティエラ
  - 株式会社日立建機カミーノ
  - 日立住友重機械建機クレーン株式会社
  - 株式会社新潟マテリアル
  - 多田機工株式会社
  - 鉦研工業株式会社\*
  - 株式会社KCM\*
  - 新東北メタル株式会社
  - つくばテック株式会社
- 販売・サービス・レンタル会社**
- 山梨日立建機株式会社
  - 沖縄日立建機株式会社
  - 日立建機レック株式会社
- その他**
- 日立建機ロジテック株式会社
  - 日立建機ビジネスフロンティア株式会社
  - 日立建機トレーディング株式会社
  - 株式会社日立建機教習センター
  - 日立建機リーシング株式会社

## インド

- 製造・販売会社**
- テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd. [TELCON]

## 中国

- 製造・販売会社**
- 日立建機(中国)有限公司 [HCMC]
  - 合肥日立建機有限公司 [HRS]
- 販売・サービス会社**
- 日立建機(上海)有限公司 [HCS]
  - 青島誠日立建機有限公司 [QCM]
  - 永日建設機械股份有限公司 [YHCM]\*
- その他**
- 日立建機租賃(中国)有限公司 [HCLC]

## アジア大洋州

- 製造・販売会社**
- PT. 日立建機インドネシア [HCM]
  - PT. 芝浦シヤリングインドネシア [SSI]\*
- 販売・サービス会社**
- 日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. [HMAP]
  - ケーブルプライス (NZ) Limited. [CPL]
  - PT. ヘキシンドアディブルカサTbk [HAP]
  - 日立建機(オーストラリア) Pty., Ltd. [HCA]
  - 日立建機タイランドCo., Ltd. [HCMT]
  - SHCM Service Co., Ltd. [SHSC]
  - 日立建機(マレーシア) Sdn.Bhd. [HCMM]
- その他**
- 日立建機リーシング(タイランド) Co., Ltd. [HCMLT]
  - PT. 日立建機ファイナンス(インドネシア) [HCFI]

## アフリカ・中東

- 販売・サービス会社**
- 日立建機アフリカ (HCAF)
  - 日立建機南部アフリカCo., Ltd. [HCSA]
  - 日立建機ザンビア (HCMZ)
  - 日立建機モザンビーク (HCMQ)
  - 日立建機中東Corp.FZE (HMEC)

## 欧州・ロシア

- 製造・販売会社**
- 日立建機(ヨーロッパ) N.V. [HCME]
- 販売・サービス会社**
- 日立建機ユーラシア販売LLC [HCRS]
  - 日立建機販売サービスフランスS.A.S. [HCSF]
  - ヘビーコンストラクションマシナリーLtd. [HMP]
  - スカイS.p.A [SCAI]\*

## 米州

- 製造・販売会社**
- 日立建機トラックLtd. [HTM]
  - ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. [DHCM]\*
- その他**
- 日立建機ホールディングU.S.A. Corp. [HHUS]
  - ウェンコ・インターナショナル・マイニングシステムズ (Wenco)

## 駐在員事務所

- 日立建機中国事務所
- 日立建機ベトナム事務所
- 日立建機サブサハラ事務所
- 日立建機(ヨーロッパ)ドイツ事務所
- 日立建機(ヨーロッパ)イベリア事務所

# 会社情報 2011年3月31日現在

## 会社概要

商号	日立建機株式会社 (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)
本店所在地	〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号
電話	03-3830-8065
FAX	03-3830-8224
設立	1970年10月1日
資本金	81,576,592,620円
事業目的	建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス
従業員数	20,204名(連結ベース) 4,308名(単独ベース)
URL	http://www.hitachi-kenki.co.jp/

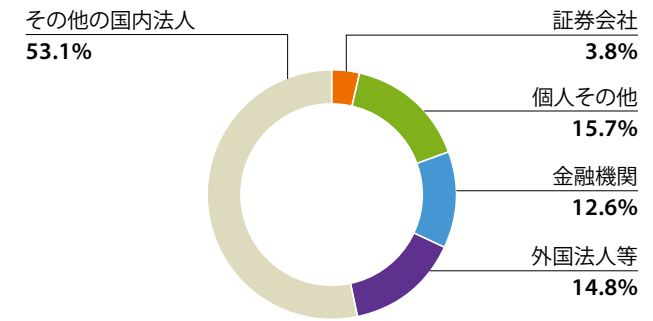
## 投資家情報

上場取引所	東京、大阪(証券コード6305)
独立監査法人	新日本監査法人
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
株式の状況 発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式数	215,115,038株
株主数	53,977名
定時株主総会	通常毎年6月末に東京にて開催

## 大株主

	所有株式数(千株)	所有比率(%)
株式会社日立製作所	108,033	50.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,746	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,122	3.31
JPモルガン証券株式会社	3,726	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,397	1.11
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー	1,669	0.78
中央商事株式会社	1,295	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,275	0.59
みずほ証券株式会社	1,189	0.55
野村信託銀行株式会社	1,090	0.51

## 株式所有比率





## 日立建機株式会社

〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号

〔お問い合わせ先〕

広報戦略室

TEL:03-3830-8065

FAX:03-3830-8224

CSR推進部

TEL:03-3830-8030

FAX:03-3830-8201

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>



**FSC**  
この印刷物では、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しています。



**森の町内会**  
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



**水なし印刷**  
この印刷物は、有害な廃液を出さない「水なし印刷」で印刷しています。